

**高知県人権施策基本方針－第1次改定版－
平成26年度取組状況 個別シート(全体)**

平成27年12月

高 知 県

該当する人権課題

ページ	取組名	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	ハンセン病元患者等	外国人	犯罪被害者等	インターネットによる人権侵害	災害と人権
57	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進			●								
58	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充			●								
59	子ども条例フォーラムの開催等			●								
60	児童相談所の体制の強化			●								
61	関係機関との連携強化			●								
62	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援			●								
63	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修			●								
64	介護講座事業				●							
65	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)				●							
66	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等				●							
67	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等				●							
68	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言				●							
69	高齢者雇用確保措置の普及・啓発				●							
70	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施				●							
71	老人クラブ活動育成事業				●							
72	権利擁護研修会等の実施				●							
73	福祉サービスの利用支援				●							
74	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ、Ⅱ					●						
75	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期					●						
76	居住地校交流実践充実事業					●						
77	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進					●						
78	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)					●						
79	「障害者週間の集い」「障害者作品展」の開催					●						

該当する人権課題

ページ	取組名	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	ハンセン病元患者等	外国人	犯罪被害者等	インターネットによる人権侵害	災害と人権
80	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進事業」の実施					●						
81	「高知県障害者美術展」の開催、「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施					●						
82	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実					●						
83	「障害者就労支援対策事業」の実施					●						
84	「障害者職業訓練」の実施					●						
85	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進					●						
86	障害者差別解消法に基づく取組					●						
87	学校におけるエイズ教育の実施						●					
88	新たな啓発活動の検討・実施						●					
89	HIV検査・相談の啓発活動の強化						●					
90	エイズ拠点病院と連携した取組						●					
91	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発							●				
92	中高生による療養所訪問の実施・ハンセン病元患者の里帰り事業の実施							●				
93	ハンセン病元患者への個別訪問実施							●				
94	異文化理解講座・異文化出前講座・国際交流員の派遣								●			
95	国際ふれあい広場・ジュニア国際大学の開催								●			
96	機関紙の発行								●			
97	日本語講座と生活相談の実施								●			
98	「命の大切さを学ぶ教室」の開催									●		
99	犯罪被害者等支援に関する講演会・研修会の開催									●		
100	各種広告媒体での啓発実施・犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加									●		
101	様々な広報媒体を通じた広報の実施・関係機関と連携した街頭キャンペーンの実施									●		
102	市町村での「総合的な対応窓口」の開設等									●		

取組名	人権教育セミナー	担当課	教育センター				
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育セミナー」実施					各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						セミナー受講者: 80人以上(女性のみ50人以上)

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
講演会の実施(10講座) 7/30: 女性、子ども、災害と人権 8/4: 高齢者・インターネットによる人権侵害 8/5: 外国人・子ども 8/19: 同和問題 8/26: 障害者、HIV感染者等 平成26年度当初予算: 228千円	7/30: 講演「震災女性と子どもたち～避難所生活・DV・そして今～」(女性、子ども、災害と人権) 8/5: 講演「人権教育の今、ここから～子どもたちにラブレターを書こう～」(子ども) 講演「壁を両側から越えるために～歌でたどる日本近現代史～」(外国人) 8/19: 講演①「同和問題から学ぶ」、講演②「部落史に学ぶ2」(同和問題) 8/26: 講演「通常の学級における特別支援教育の進め方」(障害者) 8/26: 講演「いのち、響きあって～AIDSを通して生と人権を考える～」(HIV感染者等) ・8/4実施予定の研修は、台風による避難勧告等により中止 ・ハンセン病元患者の人権については、事業のねらいに合う講師の情報を得ることができず、実施していない。	● 受講者数 7/30: 61人(女性) 8/5: 55人(子ども・外国人) 8/19: 59人(同和問題) 8/26: 85人(障害者・HIV感染者等) ○振り返りシートの5段階評価の平均は4.3となっており、なかでも「新しい情報を得ることができたか」が4.5と最も高く、次いで「自己の課題意識に応える内容になっていたか」「意欲的に取組めたか」が4.3であった。	・ほとんどの講座が講演だったこともあり、「演習や受講者の気づきや思いを共有する場があればよかった」「講演を一日聞くことは大変だった」という意見があった。一方で講師の話をもっと聞きたいとの思いから「もう少し時間がほしい」「もっと長時間ゆっくりと聞きたい」などの意見もあった。 また、「人権問題について新しい知識や情報を得ることができた」「自分自身の感性を磨くことができた」「差別や偏見の現状を知り、正しい知識を子どもたちに教えていきたい」という受講者が大変多かった。次年度に向けては、講演内容・時間等を講師としっかり打ち合わせを行い、受講者が人権感覚を高め、実践に生かされるように実施していきたい。	・講演会の実施 8/4: 外国人、インターネットと人権 8/7: 障害者、災害と人権 8/18: 子ども、同和問題 8/26: 高齢者、その他(性同一性障害) 8/27: HIV感染者等、犯罪被害者等 ・実践につながるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定 平成27年度当初予算: 745千円
実施上の課題				実施上の課題
受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。				受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。

取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>						<p>生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった 80% ・今後も園内研修を継続する 90%</p> <p>【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率 100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>
		<p>■ 同和問題 ■ 女性 ■ 子ども ■ 高齢者 ■ 障害者 ■ HIV感染者等</p> <p>■ ハンセン病元患者 ■ 外国人 ■ 犯罪被害者等 ■ インターネットによる人権侵害 ■ 災害と人権</p>					

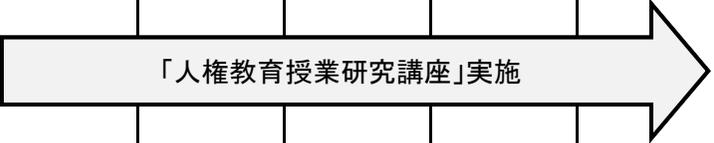
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・園内研修支援:新規園13園 ・13ブロックでの公開保育の実施13園、公開保育への市町村参加率100%、公開保育へのミドルリーダー参加率 100% ・園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成26年度当初予算: 2,729千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>・園内研修支援 実施回数:139回 実施園数:68園 新規園:11園 ・ブロック別研修支援 実施回数:87回</p>	<p>●公開保育への市町村参加率 100% 公開保育へのミドルリーダー参加率 100% ○園内研修実施後のアンケート結果 ・参考になった 100% ・今後も引き続き園内研修を実施する 98.6% ○ブロック別研修支援 公開保育後の参加者アンケート結果 ・本研修会が参考になった 100% ・公開保育実施園がブロック別研修で向上・改善した点(上位3つ) 「保育者の援助」93.8% 「環境構成の在り方」87.7% 「幼児理解」84.9%</p>	<p>各園の研修テーマや課題に合わせた園内研修支援を実施したことにより、園内研修支援後、ブロック別研修での公開保育後共に「研修が参考になった」と回答した園が100%になっていることから、園内研修が日々の保育に生きるものとなっている。</p>	<p>○園内研修支援実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する90% ○13ブロックでの公開保育の実施13園 ・公開保育への市町村参加率 100% ・公開保育へのミドルリーダー参加率100% ○園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成27年度当初予算: 3,847千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。</p>

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校6回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成26年度当初予算: 2,763千円	・私立学校への訪問指導: のべ60回 ・県主催研修 管理職研修: 5/30 人権教育基礎研修: 8/7 人権教育主任研修会: 10/16 ・高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催研修: 6回(5/30、8/28×2回、10/11、11/20、3/6)	●参加人数: のべ443人 人権担当以外の方の参加人数が増加した。 ○アンケートの自由記述欄には「具体的でよかった」「今後の授業づくりに活かしていきたい」といった意見が多かった。	アンケート結果からは、参加者の意識啓発を図る効果が大いにあったと考えられる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成27年度当初予算: 2,774千円
実施上の課題				実施上の課題
社会情勢や各学校の課題やニーズを把握した上で訪問指導や研修会を開催する必要がある。				研修日の日程調整や各学校への研修参加への要請に苦慮する

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施 					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成26年度当初予算: 95千円 実施上の課題 受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。	I期: 7/23,24 内容: 学習指導案作成に向けた講座、演習 II期: 12/26 内容: 実践発表、講義・演習 講師: 愛媛大学教育学部 城戸准教授	●参加者: I期: 7人、II期45人 ○I期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.5であった。評価項目の「意欲的な実践につながる助言や支援がありましたか」が4.9と最も高く、「進行の説明はわかりやすかった」「研修内容に満足できましたか」が4.6であった。 ○II期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.4であり、なかでも「自分の実践に役立つ内容がありましたか」が4.5と最も高かった。 また、「人権教育の視点を加えた特別活動の在り方について勉強できた。明確なビジョンを持つことの大切さ、事前事後指導の重要性等、参考になった。今後に生かしていきたい」といった意欲的な感想が多くみられた。	・教科、領域の中で人権教育を推進していくことを受講者に確認、共有でき、また実践に生かせる研修内容となった。 ・人権教育をさらに広げ、実践していくために受講者が増えるように内容を検討する。また、個別的な人権課題を教科、領域の中でどう関連付けていくのか、内容、時間等について研究、検討する必要がある。 ・振り返りシートの評価からも参加してもらえば受講者にとっても意味のある研修になることがわかるので、少しでも多くの受講者に本研修の良さを理解してもらうためにも内容を充実させ、各研修等での紹介、呼びかけをしていく必要がある。	・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成27年度当初予算: 107千円 実施上の課題 ・県内外の実践に関する情報収集が必要である。 ・II期を実施する日の設定が難しい。

取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施 					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

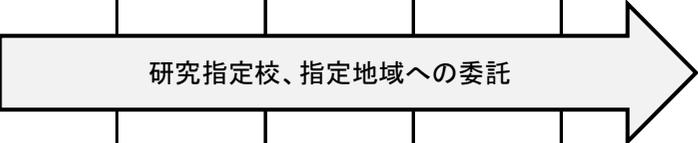
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・公開授業及び研究協議の実施 (東部、中部、西部各1校) ・学習指導案作りに対する支援 平成26年度当初予算: 153千円	実施日:9/18 城山高校、11/20 大正中、11/21 大月小	●参加者:城山高校 10人、大正中 12人、大月小 10人 各教科等で行う人権学習の授業を参観し、事後の協議において、これからの人権学習の在り方について考えることができた。 ○評価項目の「各教科等で人権学習を行なうための参考になりましたか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	アンケートからは、各教科等での人権学習の参考になり、研修内容に満足したとの評価を得られた。 人権教育課の協力もあり、各教科等のねらいを第一義にしながら、人権教育のねらいも達成する授業の在り方を協議できた。 平日に開催するため参加者が少なくなりがちだが、土日等への変更は難しい。	県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。 平成27年度当初予算: 149千円
実施上の課題				実施上の課題
平日の開催及び会場校への距離が原因となり、参加者が限られる。				受講者を増やすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							研修満足度80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 平成26年度当初予算: 596千円	実施日 県立学校 5/19 小・中学校 東部 5/23 土長南国吾川 5/27 高岡 5/30 西部 6/3 ・教育センター主催の人権教育主任研修と関連させ、人権教育推進のためのマネジメント研修を実施。	●参加者 県立学校 65人 小・中学校 東部 62人 土長南国吾川 55人 高岡 64人 西部 62人 計308人 ●人権教育主任連絡協議会への参加者は308人であり、人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 ●人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は79%で、目標の80%には届かなかった。 ・学校における組織的な人権教育の推進に向けて、人権教育主任が組織マネジメントの考え方を意識して、取り組むことができてつつある。 ・学級担任や教科担任が職務を兼ねており、人権教育主任の動きが明確になっていない参加者もいる。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 ・研修の成果を客観的に把握できる仕組みを検討する。 平成27年度当初予算: 664千円
実施上の課題				実施上の課題
学校の人権教育を進めるために、人権教育主任がどう動くかを意識させる必要がある。				組織的に人権教育を進めるために、人権教育主任に組織マネジメントの考え方を意識させる必要がある。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。 人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育主任連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 平成26年度当初予算: 489千円	・人権教育主任連絡協議会 実施日 県立学校: 5/19 小・中学校: 東部5/23、土長南国吾川5/27、高岡5/30、西部6/3 ・人権教育主任研修 実施日 県立学校: 東部1/20、中部1/26、西部1/27 小学校: 東部2/4、中部①2/6、中部②2/10、西部2/16 中学校: 東部2/19、中部2/24、西部2/17	●参加者: 小学校156人、中学校137人、県立学校65人(参加率:100%) 実践交流等により、自校の人権教育の在り方を考えることができた。 ○評価項目の「自校の教育実践に生かせる内容であったか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	・人権教育主任全員が参加する研修であることから、継続的に実施することで県全体の人権教育推進に向けた組織マネジメント力の向上が期待できる。 ・個別的な人権課題に対する取組に当たっての基本的な考え方や観点を踏まえた効果的な授業を創造する必要がある。	・連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 平成27年度当初予算: 665千円
実施上の課題				実施上の課題
人権教育主任連絡協議会との連携を図る。				・人権教育主任連絡協議会との連携を図る。 ・組織マネジメントに取組みやすい環境づくり

取組名	人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度: 1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>本事業を委託した推進地域や推進校においては、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに県内10校を指定し、研究の推進を図る。</p>
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実に関する実践的な研究を実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成27年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・推進地域を1地域、学校を3校指定して、研究を進める。</p> <p>・合同研修会を2回、研究発表会を2回(1推進地域、1指定校)開催する。</p> <p>・積極的に学校等に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成26年度当初予算: 1,801千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。</p> <p>・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。</p>	<p>・推進地域: 高知市立南海中学校区</p> <p>・指定校: 黒潮町立佐賀中学校、高知市立朝倉第二小学校、南国市立大湊小学校</p> <p>・合同研修会: 6/13、2/18</p> <p>・佐賀中学校研究発表会: 10/24</p> <p>・南海中学校区研究発表会: 2/18</p>	<p>●参加者</p> <p>合同研修会: 6/13 19人、2/18 32人</p> <p>佐賀中学校研究発表会: 130人</p> <p>南海中学校区研究発表会: 60人</p> <p>●研究発表会については、県内だけでなく県外からの参加者もあり、研究の成果を広く普及することができた。</p> <p>○指定地域・指定校の研究内容は、人権教育推進の課題でもある各教科等における人権教育、人権課題をテーマにした人権学習の進め方についての先進事例でもあり、県内各校の人権教育の取組の参考となるものであった。</p>	<p>佐賀中学校の研究内容である「人権課題をテーマにした総合的な学習の時間の進め方」や南海中学校区の「地域ぐるみでの人権教育の推進」については、各学校の参考になる実践事例であり、今後それらの内容をどのように普及していくかが大切になってくる。</p>	<p>・学校を3校指定して、研究を進める。</p> <p>・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。</p> <p>・該当地教委と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: 1,801千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。</p> <p>・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。</p>

取組名	人権教育推進リーダー育成事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。また、その学校の取組が市町村に広がる。
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 昨年度のリーダーのフォローアップを実施し、リーダーの育成を着実に進行。 平成26年度当初予算: 416千円	実施日:第1回 5/20、第2回 8/5・6、第3回 2/23 <ul style="list-style-type: none"> リーダーの勤務校での授業研究に対し、指導・助言を行った。 人権教育主任連絡協議会等の場で、平成25年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●育成したリーダーの人数:10人(小4人、中3人、高3人) ○個々の研究テーマを所属校の人権教育の取組と連動させることにより、学校の取組の充実につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 10人の推進リーダーについては、おおむね自分の研究テーマに沿って研究・研修を行うことができる。 研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップを行う必要がある。
実施上の課題	実施上の課題		実施上の課題
各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。	各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。		各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。

取組名	人権作文募集事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権作文募集事業の実施 					人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							人権作文に取り組む学校数の増加とそれに伴う応募数の増加
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 平成26年度当初予算: 130千円	・人権作文募集依頼: 4/15~ ・募集ポスター配付: 5月 ・募集締め切り: 9/19 ・1次審査: 9/24 ・2次審査: 10/2,3 ・3次審査: 10/14 ・表彰式: 12/6 ・いじめ防止子どもサミットでのいじめを題材とした入賞作品の朗読: 12/6 ・新聞掲載: 12/7 ・ラジオ放送: 12/8,9,10 ・作品集配付: 3月	●応募校数131校、応募数:451編	・応募作品数は前年度より5編増、応募学校数は前年度より13校増であり、人権意識の高まりにつながった。 ・取組校数が増えたことは、児童生徒の人権意識を育む取組の広がりにつながっている。 ・いじめ防止子どもサミットでの発表や新聞掲載・ラジオ放送による啓発の効果は大きい。 ・地区によって応募数に差があるので、応募数の少ない地区には一層の働きかけが必要である。	・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 平成27年度当初予算: 168千円
実施上の課題				実施上の課題
応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。				応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。

取組名	人権教育推進講座支援事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。</p> <p>また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。</p> <p>(平成25年度:2町1村)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<p>3市町村指定及びフォローアップ</p> <p>市町村の要請に応じて推進講座を支援</p> <p>支援した市町村へのフォローアップ</p>					<p>本事業を指定した市町村において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。 ・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。 	
取組内容	<p>県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>	<p>平成30年度までに、のべ15市町村で「人権教育推進講座支援事業」を実施する。</p>
該当する人権課題	<p><input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等</p> <p><input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権</p>							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・教育事務所と連携し、指定市町村を決定する。</p> <p>・推進講座の実施計画書に基づいた支援を行う。</p> <p>・担当者の力量アップに向けて、研修プログラム作成に関する学習会を実施する。</p> <p>・昨年度の指定町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成26年度当初予算: 146千円</p>	<p>4市町村の人権教育推進講座を支援</p> <p>香美市:9/17「子どもの人権(いじめ)」</p> <p>室戸市:3/20「高齢者の人権」</p> <p>仁淀川町:9/24「人権問題について」</p> <p>12/3「高齢者の人権」</p> <p>3/4「子どもの人権」</p> <p>大月町:11/12「災害と人権」</p> <p>12/4「パワーハラスメント」</p> <p>1/8「高齢者の人権」</p>	<p>●支援した市町村の担当者については、回を追うごとに、会の運営や研修内容への関わりが増え、力量アップにつながっている。</p>	<p>・支援した市町村の担当者においては、研修会の企画や運営等、確実に力量アップにつながっている。</p> <p>・推進講座を実施している市町村が少なく、高齢者学級や母親学級などの一コマを人権課題を位置付けた研修とするなど、啓発の工夫が必要である。</p> <p>・全市町村を指定した支援が完了したことから、平成27年度以降は要請のあった市町村に対する支援を行っていく。</p>	<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・昨年度支援した市町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: 233千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>			<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>	

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者研修会の実施 					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 —
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修会の実施(県内3会場) 平成26年度当初予算: 156千円	・研修会 実施日: 東部:5/12、中部:5/13、西部:5/16 ・内容: 関係各課からの事業説明、市町村との連携の事例発表(NPO法人高知こどもの図書館)、班別協議	●参加者数: 東部 20人、中部 38人、西部:14人 ○アンケートで「良かった」「まあまあ良かった」と回答した割合は、事業説明:97%、事例発表:94%、班別協議:88%であった。 また、新しい発見や気づきは「あった」「まあまああった」が94%、今後の仕事に生かせることが「あった」「まあまああった」が94%であった。	全ての市町村から参加があり、参加者数も昨年度(32人)を上回った。参加者からの評価も高いが、関係機関と連携してより有益なものとなるよう内容を工夫していく。	・研修会の実施(県内3会場) ・国施策の説明のために法務局にも参加してもらって実施する。 平成27年度当初予算: 334千円
実施上の課題				実施上の課題
人権施策の実施において連携を図るため、各市町村から、教育行政人権教育担当者と人権啓発担当者が共に研修会に参加してもらう必要がある。				教育行政人権教育担当者及び人権啓発担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	「部落差別をなくする運動」強調旬間における事業については、年によって参加者数(平成25年度387人参加)や参加者アンケートの結果にバラツキがある。よって、参加者が同和問題への関心や正しい理解と認識を深めるために、講演会等を工夫・改善していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		講演会の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「同和問題」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	「部落差別をなくする運動」強調旬間(毎年7/10~20)に講演会等の各種啓発活動を実施し、県民一人ひとりの同和問題に対する認識と理解を深め、人権意識の普及高揚を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 ・講演会への参加者:500人以上 ・「同和問題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・7月16日実施予定 ・第81回アカデミー賞外国語映画賞受賞作品「おくりびと」を上映する。 ・ロビーで、新しく人権課題に加えられた3課題のパネル展を行う。 平成26年度当初予算: 2,193千円	7/16「部落差別をなくする運動」強調旬間事業 ・映画「おくりびと」上映 ・講演会「『人権の世間』をめざして」講師 奥田 均(近畿大学教授) ・ロビーで人権課題に追加された3課題のパネル展示	●参加者 378人 ○アンケートで「人権問題への関心や深まり」が「大変深まった」「まあまあ深まった」が87%を占めた。また、「行動化への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが91%を占めた。	平成25年度(参加者:387人)よりやや参加者は下回ったものの、映画の鑑賞をきっかけに講演も熱心に聴いてもらうことができた。 また、アンケート結果から啓発効果は十分にあったと思われることから、今後も県民に対する啓発事業として継続していく必要がある。 平成27年度当初予算: 2,042千円
実施上の課題			実施上の課題
・内容の優れた3課題のパネルの確保 ・効果的な広報を行い来場者を増やす。			・効果的な広報・宣伝を行い、来場者を増やす。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

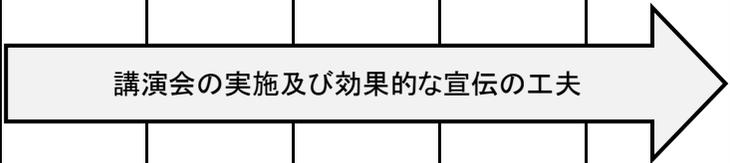
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・平成26年度現在、34市町村(100%)に事業委託を行っている。 ・人権尊重思想の普及啓発を図り、基本的人権の擁護に資するため、住民を対象とする講演会や研修会等を実施する。 平成26年度当初予算： 15,500千円	人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数:34	●講演会・研修(実施市町村数:22) 同和問題(7)、女性(3)、子ども(5)、高齢者(3)、障害者(3)、ハンセン病元患者(1)、その他(19) ()は実施講演・研修数 ※HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権をテーマとした市町村は無かった。 ●人権の花運動(実施市町村数:34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。 ●その他(実施市町村数:16) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(8)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ()は実施市町村数	継続して実施する必要がある。 「講師の選択や広報手段が参加者数に直結している」「参加者数の減少、固定化の傾向があるため、講師の選定や開催日等工夫が必要である」等、各市町村で共通した課題がみられる。 ・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成27年度当初予算： 16,128千円
実施上の課題 ・より効率的・効果的な取組に努める。 ・事業実施後に効果検証を実施し、その検証結果を踏まえ、啓発活動の改善を行う。 (アンケート、関係者等へのヒアリング調査等)			実施上の課題 より効率的・効果的な取組に努める。

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					
取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						・「じんけんふれあいフェスタ」の参加者数:9,200人以上 ・参加者の「人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・12月7日開催予定 ・各人権課題に関するパネル展示等による啓発を行う。 平成26年度当初予算: 8,122千円	12/7に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。 【各人権課題ごとの啓発内容】 ・同和問題、女性: パネル展示 ・子ども: 子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者: コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者: タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、こうちあったかパーキング普及啓発コーナー、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等: 相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・ハンセン病元患者等: ハンセン病元患者の詩人・塔和子の詩のパネル、詩集等の展示、チラシの配布 ・外国人: 外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等: パネル・資料展示 ・インターネットによる人権侵害: 啓発資料とパネル展示 ・災害と人権: パネル・資料展示 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの展示	● 来場者数: 7,000人 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ○ アンケートで「人権問題への関心や理解が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が90%を占めた。また、「行動化への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが91%を占めた。	・ステージ・会場内の催しに多くの来場者があり盛況であった。学生ボランティア等のスタッフ数の増加もあり、手厚く対応できた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。 ・障害保健福祉課のイベントと重なった。同日開催となる場合、連携・協力が必要である。	・12月6日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルにする。 平成27年度当初予算: 8,169千円
実施上の課題				実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討する。
・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討する。				実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討するとともにボランティアを確保する必要がある。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。 今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。 平成25年度実績: 5回、参加者の満足度 88.7%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合: 80%以上
取組内容	企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

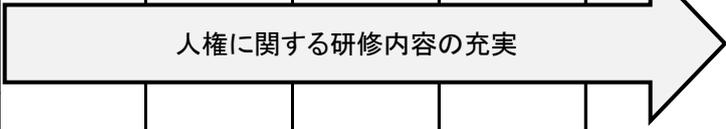
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。 平成26年度当初予算: 1,091千円	・管理職等研修: 7/24 ・一般職研修: 9/4	●管理職等研修: 受講者85人 ●一般職研修: 受講者28人 ○アンケートで「企業の社会的責任と人権」への理解が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が管理職等で94%、一般で90%を占めた。	実際に企業の社会的責任、特に人権を大切にしている企業の事例発表が具体的であったことから、受講者の満足度につながった。	・管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。 ・地域ごとのニーズや課題の把握につなげるため、各地域の企人連と連携して実施する。 平成27年度当初予算: 1,099千円
実施上の課題 ニーズや課題を把握したうえで、内容を十分検討し、講師と打合せを行う。				実施上の課題 ・把握したニーズや課題を元に内容を十分検討し、企画・立案する。 ・高知県内企業の事例発表も取り入れるよう情報収集する。

取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。 今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。 平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

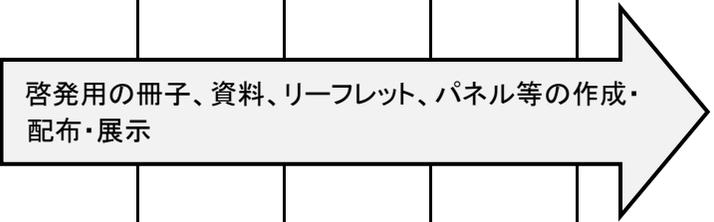
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
ハートフルセミナーの実施(5回)	<ul style="list-style-type: none"> 6/28:「松本サリン事件～疑惑は晴れようとも～」(犯罪被害者等) 8/23:「食卓から始まる『生教育』」(子ども) 9/27:「性犯罪被害にあうということ」(女性) 10/18:「発達障がいの凸凹～『できる』を活かそう～」(障害者) 11/22:「性的マイノリティもいきいきと働ける社会をつくろう」(その他の人権課題(性的指向)) 	<ul style="list-style-type: none"> ●講座参加者数 6/28:145人、8/23:54人、9/27:85人、10/18:145人、11/22:51人 ○アンケートで「新しい気づきや発見」が「大いにあった」「まあまああった」が94～100%を占めた。また、「これからも、思いもよらない(自分が興味を持つことだけでなく)勉強をさせていただける場所として、とても楽しみにしています」といった感想もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者または支援者の視点で事例紹介を行うなど理解しやすい講座内容としたことが高評価につながった。 ・高知市以外での開催も検討する必要がある。 ・参加者からの評価は高いものの回数に限りがあることから、さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。 	ハートフルセミナーの実施(3回予定。うち、1回を高知市以外で実施する予定。)
平成26年度当初予算: 1,210千円				平成27年度当初予算: 1,174千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。				効果的な広報を行い、来場者を増やす。

取組名	人権ふれあい支援事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						事業全体のなかで、新たな取組を実施する団体を年間3団体以上支援する。

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・募集に関する広報 ・支援の実施 平成26年度当初予算: 2,087千円 実施上の課題 広報活動を充実し、応募数を増やして多様な活動を支援する。	・高知新聞「県からのお知らせ」(5/1)掲載 ・テレビ・ラジオでの広報(読上げ): 4/10~6/28	●支援団体数: 8団体 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 5団体、女性: 5団体、子ども: 7団体、高齢者: 6団体、障害者: 6団体、外国人: 2団体 ※ HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権: 無 ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まった、また、一過性の取組とせず、実施成果を今後の啓発等に生かしていきたいとの報告が全ての支援団体から寄せられた。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われる。 ・支援先に市町村を追加した。 ・チラシ等の配付先も検討し、自主的に人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成27年度当初予算: 1,483千円 実施上の課題 さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。</p> <p>また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。</p> <p>平成25年度実績:のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修をおこなう。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成26年度当初予算: 9,904千円	・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣 研修回数:181回(うち同和問題:36回、女性:5回、子ども:9回、高齢者:23回、障害者:19回、HIV感染者等:6回、ハンセン病元患者等:6回、外国人:2回、犯罪被害者等:2回、インターネット:1回、災害と人権:4回) ・市町村担当者会、講座等の機会を活用し、講師派遣事業のチラシを配布した。	● 受講者数:7,761人 ○ 振り返りシートでの評価・意見 同和問題:大変良かった 73% 意見:「多様な視点からの同和問題研修内容であった」「差別行為をしたり、受けたりしない環境づくり、意識づくりが大切である」 女性:大変良かった 86% 意見:「自分の考えをしっかりと伝えられるようにしっかり生きていきたい」 高齢者:大変良かった 90% HIV感染者等:大変良かった78% 意見:「知らないで人権を侵害することがあるので、認識を深めることが大切である」 ハンセン病元患者等:大変良かった58%、良かった21% 意見:「差別と偏見の厳しさを感じ、何らかの取り組みをしなければと思った」 外国人:大変良かった 90% 犯罪被害者等 意見:「現実は大変厳しく、何か対策を考えなければならない」 インターネット 意見:「子どもの時期から認識を深めること大切である」 災害と人権 意見:「防災と同一視していたが、人権の視点で捉え直すことが大切であると理解できた」	・受講者がより理解しやすいよう参加体験型の研修内容を充実させていきたい。 ・効果的な研修プログラムとするには、講師の資質向上が重要である。 ・同和問題については、他の人権課題と関連させながら実施したことにより、正しい認識を深めてもらうことができた。 ・子どもの人権については、就学前の教育にも関わることで保護者の啓発にもつなげていきたい。 ・高齢者の人権については、会議等の機会を活用して介護施設等に積極的に実施を働きかけた。今後も同様に取組んでいきたい。 ・犯罪被害者等の人権についての研修は、NPOと連携協力することで、情報共有にとどまらず、講演会や研修会等を共催するなどの連携につながった。	・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成27年度当初予算: 9,988千円
実施上の課題				実施上の課題
関係機関とも連携して効果的な研修プログラムを作成する。				参加体験型の研修内容の充実

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後その取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示 					啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各人権課題に関する啓発資料の作成及び配布 ・啓発パネルの作成 平成26年度当初予算： 1,498千円	・「人権啓発シリーズ集」：2,000部 テキスト「職場の人間関係づくり」：5,000部 ・「差別をなくするために」(同和問題)：500部 ・啓発パネルの作成：えせ同和行為、犯罪被害者の人権、高知県人権施策基本方針―第1次改定版―	○職場内での研修等にも活用しやすいと評価され、送付依頼が多くあった。また、学校の授業や社会教育の現場で使用され、幅広く活用してもらうことができた。	・新たな内容を加え、充実させることが重要である。 ・作成した啓発パネルを活用してもらうように継続的な広報が必要である。	各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。 平成27年度当初予算： 1,496千円
実施上の課題				実施上の課題
各人権課題の現状と課題の把握に努める。				他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
							平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。 身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。 基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。 						(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成27年度計画
	計画に対する実績			
・人権啓発映画のテレビ放映 ・ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 ・スポットCMの放送 平成26年度当初予算： 9,894千円	・人権啓発映画 6/22:「ほんとの空」(意識と人権/放送時間:36分)、11/15:「ボクとガク あの夏のものごと」(子どもの人権/放送時間:42分) ・ミニ番組「心呼吸しよう」 8～11月、1、2月の毎月最終日曜日の17:25～17:30に放送(翌土曜日9:55～10:00再放送) 8/31:高齢者、9/28:子ども、10/26:ふれあい支援事業取組事例、11/30:障害者、1/25:子ども、2/22:障害者 ・スポットCM:6つの人権課題について放送	●アウトプット・○アウトカム ・人権啓発映画 ● 6/22:視聴率 2.1% ● 11/15:視聴率 3.4% ・ミニ番組 ● 番組の最後に啓発事業の告知を入れることにより、周知につながった。 ・スポットCM ● 各人権課題についての啓発週間・月間等の時期に放送することで、他の取組と併せた啓発とすることができた。	・映画テレビ放映 視聴率向上につながるような効果的な広報手段について検討する必要がある。 ・ミニ番組 人にスポットをあてることによって、共感されやすい番組が制作できた。 県内の取組の情報を収集し、より身近に感じられる番組としていきたい。 ・スポットCM 「インターネットによる人権侵害」について新たに制作することができた。 それぞれの人権課題の一部分を切り出したの制作となるため、同じ人権課題であっても切り口を変えながら制作していく必要がある。 放送時期や時間について工夫をし、幅広い世代への啓発ができたと思われるが、効果検証が難しい。	・基本方針で示した個別の人権課題を扱った人権啓発映画のテレビ放映 ・ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 ・スポットCMの放送 平成27年度当初予算： 6,805千円
実施上の課題				実施上の課題
効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。				効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数: 7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権課題に関するコラムの新聞掲載					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						各人権課題について、5年間で2回以上それぞれ掲載する

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成26年度当初予算: 220千円	6/7: 犯罪被害者等の人権 7/17: インターネットと人権 8/20: HIV感染者と就労支援 9/25: 障害者の人権 10/15: 性的少数者の人権 11/22: 障害者の人権 12/18: 災害と人権	○(公財)高知県人権啓発センターの事業やセミナーの紹介を併せて掲載したことにより、講演会の告知及び受講者増につながった。	新たに追加された3つの人権課題を含め、6つの人権課題について幅広く啓発することが出来た。さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。	・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成27年度当初予算: 220千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。				ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 -
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

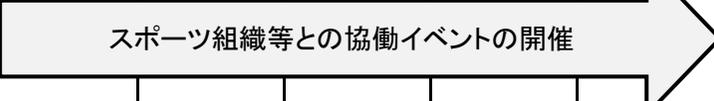
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・バス車内への啓発広告の掲示 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内へのポスター掲示 ・今後の取組に向けて内容等の検討 平成26年度当初予算： 970千円	バス車内広告 ・高知県交通バス：40台 運行期間：H26.6.20～7.20 ・とさでん交通バス：60台 運行期間：H26.11.8～12.7 JR四国及び土佐くろしお鉄道の車内広告 ・JR四国：10両 運行期間：H26.7.1～H27.3.31 ・土佐くろしお鉄道：6両 運行期間：H26.6.15～H27.3.14	●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくす運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。	・掲示時期、期間ともに適切であった。 ・当該時期が「部落差別をなくす運動」強調旬間及び人権週間であることを周知するという効果はあると考えられることから、今後も適切な時期に掲示していく。 ・バス車内への掲示は多くの乗客に読んでもらえるように工夫する必要がある。	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～12月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発資料を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成27年度当初予算： 3,419千円
実施上の課題				実施上の課題
・効果的な啓発となるよう、広告内容や時期を検討する。 ・他の広告方法等について、情報収集に努める。				・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績:利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPR					
							-
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権課題に関する図書や視聴覚教材の整備 ・効果的な情報発信に努める。 平成26年度当初予算: 3,130千円 実施上の課題 ホームページを県民が利用しやすいように改善する。	・図書の購入数:204冊 ・DVD購入数:12本 ・ホームページで蔵書・DVDを人権課題ごとに検索できるデータベースを構築した。	●図書貸出:133冊 ●ビデオ・DVD貸出:303本 ●ビデオ・DVD視聴者数:10,711人 ●パネル貸出回数:14回 ●HPアクセス数:67,270件	・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸し出すことができた。 ・図書7,326冊、視聴覚教材493本をホームページ上で検索できる機能は、貸出希望者の利便性向上につながった。研修等の機会を活用しながら周知に努めたい。 ・図書貸出数が減少していることから、利便性向上のため団体貸出等を検討する。	・人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出も可能とする。 ・効果的な情報発信に努める。 平成27年度当初予算: 3,338千円 実施上の課題 ホームページを県民が利用しやすいように改善する。

取組名	「人権啓発センターだより」の発行					担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。	
取組内容	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	「人権啓発センターだより」を毎月発行する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成26年度当初予算: 254千円 実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。	人権啓発センターだよりの発信: 12回 人権課題別の掲載回数 同和問題: 13回 女性: 9回 子ども: 20回 高齢者: 6回 障害者: 21回 HIV感染者等: 1回 ハンセン病元患者等: 1回 外国人: 5回 犯罪被害者等: 6回 インターネットによる人権侵害: 5回 災害と人権: 2回	○ 掲載した人権啓発イベントや視聴覚教材等について、電話やインターネットでの問い合わせなどがあった。	人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話やインターネットでの問い合わせなどあり、人権意識の普及・高揚につながっている。人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成27年度当初予算: 239千円 実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・冠試合での人権に関する啓発 ・野球教室の実施 平成26年度当初予算： 1,844千円	・冠協賛試合(9/12)での人権横断幕の掲示、場内アナウンスによる人権啓発、人権啓発物品の配布 ・野球教室(11/1)でのファイティングドッグスの選手による人権スピーチ ・人権啓発横断幕の掲出(7/11～9/15間の試合時)	●冠協賛試合への参加者数は738人であり、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ●野球教室への参加者数は81人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ○冠協賛試合でのアンケートの「この催しを見て人権に対する関心をもてましたか？」の問いに対し「大変関心をもてた」「まあまあ関心をもてた」が82.4%を占めた。 また、「今後もこのようなイベントを行うことが良いと思いますか？」に対しては「積極的に行うことがよい」「行わなければならない」が95.4%であった。	アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくしたり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、野球を通しての啓発活動を2年間実施してきたが、野球観戦者に対する対象に限られる。幅広い啓発を行うためには、連携先の追加も検討する必要がある。	・サッカーの冠協賛試合とサッカー教室及び野球教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成27年度当初予算： 1,868千円
実施上の課題				実施上の課題
今後の取組の方向性を見極める。				新たなスポーツ組織と連携することになるため、情報共有を密に行う必要となる。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布 					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(農業協同組合)全てが80点以上を獲得している。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

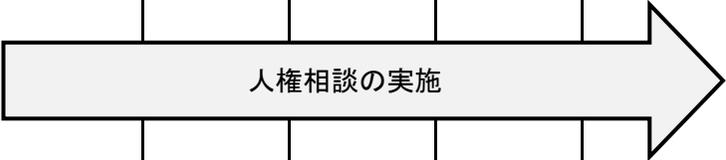
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・研修会の開催(1回) 平成26年度当初予算: 237千円	・農業協同組合、農業生産法人等の人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施 対象: 35団体(回収: 32団体・回収率: 91.4%) ・当初計画していた研修は講師との都合が合わず開催できなかった。	●アウトプット・○アウトカム	・アンケート結果からは、人権問題に主体的に取り組む団体が減少した。 (80点以上を獲得した団体が25年度14団体→26年度2団体に減少) ・目標である80点以上を獲得する団体は2団体であった。	人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成27年度当初予算: 237千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				パンフレットの配布にあわせて、人権問題に関する自己チェックシートの配布や、パンフレットを活用して各団体で勉強会等を開催するように文書で投げかけるなど、主体的に人権啓発活動に取り組める環境を支援する必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布 					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(森林組合、森連)全てが80点以上を獲得している。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成26年度当初予算： 48.3千円 実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> 24団体に人権啓発資料の配布(1/23) 本事業の分析アンケートの実施(1/23・回収24団体・回収率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●アウトプット・○アウトカム 	<ul style="list-style-type: none"> 分析アンケートについて、80点以上を獲得する団体がH25の10団体から7団体に減少した。 現在は各組合が独自に取組んでいるため、人権に対する意識に差がある。今後は県森連とも連携した取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 県森連と連携した啓発活動 <p>平成27年度当初予算： 48千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。</p>

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート	<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合等の水産関係87団体(支所を含む)にパンフレットを配布 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収(52団体中48団体回収・回収率92.3%) 		<ul style="list-style-type: none"> 分析アンケートについて、80点以上を獲得した団体がH25の3団体から1団体に減少する結果となった。 本事業のアンケート分析の結果、人権啓発活動に主体的に取り組む団体が減少していることから、団体が取り組みやすい環境を支援する必要がある。 	人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施
平成26年度当初予算: 110千円				平成27年度当初予算: 110千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				新たに送付する啓発ポスターを職員の目に触れる場所に掲示してもらい、人権意識を向上させる必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしていなければならない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権相談の実施 					県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:22件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。	人権相談への対応
平成26年度当初予算: 20千円				平成27年度当初予算: 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。

取組名	ソーレでの講演や講座等の実施、団体や市町村の取組支援等による啓発					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」で、「男女共同参画週間」に実施している講演会や各種講座の開催の他、団体の活動への助成等により、県民の自主的な取組を支援し、男女共同参画社会づくりに向けた啓発を行っている。 事業内容や、広報・啓発の内容及び方法等について検討が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ソーレでの講演・講座等の実施による啓発					県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を発揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。
取組内容	・「男女共同参画週間」の講演会や各種講座の開催 ・各種団体等の依頼に応じ、ソーレ職員等が講師として男女共同参画に関する講座を実施 ・男女共同参画を推進するグループ・団体等の事業を助成 等	各種団体・市町村等の取組支援を通じた啓発					
							男女共同参画の実現を目指した出前講座(職員派遣含む)の実施：年間40件 こうち男女共同参画プラン(H23～27年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、ソーレで男女共同参画週間記念講演会を開催するとともに、高知市以外の2市町村と共催して、地域版男女共同参画講座を実施。</p> <p>・県民の男女共同参画への理解・浸透を図るため、ソーレ登録のサポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向く出前講座を実施。</p> <p>平成26年度当初予算： 7,131千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>地域版男女共同参画講座や出前講座等の開催件数、参加者を増加させるための、市町村や地域団体への効果的な働きかけ、PR方法の検討</p>	<p>●男女共同参画推進月間講演会の開催 「自分らしい生き方 幸せを感じる働き方」 講師：佐々木常夫((株)佐々木常夫 マネージメント・リサーチ代表取締役)</p> <p>●出前講座の実施 ・地域版男女共同参画講座の開催(香南市) ・出前講座&ウェルカムセミナー サポーター講師 43回(36件) 職員講師 21回(16件) ウェルカム・セミナー 4件 施設見学等 4件 ・出前講座(県内・県外講師) 5回 ・人権啓発センターとの共催講演会 1回</p> <p>●男女共同参画を推進するための事業の企画運営に県民からのアイデアを活用する、県民からの企画提案事業の実施</p>	<p>●男女共同参画推進月間講演会 参加者数：223人</p> <p>●出前講座のべ参加者数 ・地域版男女共同参画講座 52人 ・出前講座&ウェルカムセミナー サポーター講師 2,184人 職員講師 1,196人 ウェルカム・セミナー 57人 施設見学等 93人 ・出前講座(県内・県外講師) 185人 ・人権啓発センターとの共催講演会 85人</p> <p>●県民からの企画提案事業 実施団体数：2団体(4日間、のべ40人参加)</p> <p>●ソーレえいど事業 助成団体数：民間4団体</p>	<p>ソーレ職員の積極的なPRが功を奏し、男女共同参画推進月間講演会の参加者数は前年度(120人)と比較して、大きく増加した。 また、出前講座&ウェルカムセミナーの参加者数も前年度(1,278人)を大きく上回った。</p>	<p>・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、男女共同参画推進月間講演会を開催するとともに、高知市以外地域でも、地域版男女共同参画講座を実施</p> <p>・男女共同参画への理解・浸透を図るため、登録サポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向き出前講座を実施</p> <p>平成27年度当初予算： 8,044千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>地域版男女共同参画講座や出前講座等の開催件数、参加者を増加させるための、市町村や地域団体への効果的な働きかけ、PR方法の検討</p>

取組名	女性相談支援センターとの連携強化					担当課	県警生活安全企画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・DV法の一部改正による保護対象者の拡大に伴う対応を強化する。 ・充実した相談体制を築くため、更に女性相談支援センターとの緊密な連携が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		女性相談支援センターとの連携強化					DV被害者の早期発見、DV被害抑止となる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議への参加による情報共有 ・女性相談支援センターとの連携強化 ・公費負担制度拡充による一時避難措置の強化 						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
DV被害者支援連絡会議への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度DV被害者支援連絡会議(5/15)に参加し、DV等の現状について協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●出席者 女性相談支援センター職員 5人 警察職員 5人 	<ul style="list-style-type: none"> 関係職員と意見交換することにより、お互いの問題点を確認することができた。 	DV被害者支援連絡会議への参加
平成26年度当初予算: —				平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
単なる現状報告の場となることなく、課題、問題を具体的に挙げて協議し、解決を図る必要がある。				単なる現状報告の場となることなく、課題、問題を具体的に挙げて協議し、解決を図る必要がある。

取組名	DV関連研修に対する講師派遣					担当課	県警生活安全企画課	
現状と課題 (平成25年度末)	DVの被害者にも加害者にもならないために、また、もしも被害者になってしまった場合の対応について正しい知識を広報する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							DV被害者の早期発見、DV被害抑止となる。	
取組内容	学校、市町村、団体等の依頼に応じ、職員が講師としてDVに関する研修を実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・DV関連研修に対する講師派遣 平成26年度当初予算： —	・高知県女性保護対策協議会総会(6/4) ・「子どもと女性を守るための対策について」 ・対象者(DV業務を担当する市や県の職員、一般の参加者) ・DV事案等の事例や警察の相談対応について説明した。	●高知県女性保護対策協議会総会 参加者数約60人	DV事案への対応について、業務担当者等と共通認識を持つことができた。	DV関連研修に対する講師派遣 平成27年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。				講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。

取組名	啓発誌等を活用した広報活動					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・「こうち男女共同参画センター『ソレ』」での広報紙・啓発誌の作成及び配布、講演・研修会の開催等の啓発事業の他、ホームページやメールマガジン、県の広報誌等を活用した広報を実施している。 ・ソレのホームページを25年度にリニューアルし、貸館の予約や講座の申込が出来るようになった。 ・情報提供先や方法の見直しなど、効果的な広報についての検討が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発誌等を活用した広報活動の実施					県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を発揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。
取組内容	「こうち男女共同参画センター『ソレ』」で、啓発誌「ぐーちよきぱー」や広報誌「ソレ・スコープ」の作成ホームページやメールマガジン等による広報を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 ホームページの充実 情報誌、セミナーガイドの内容充実と配布先の拡大 広報素材の積極的活用 こうち男女共同参画プラン(H23～27年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
男女共同参画及び女性問題に関するテーマで啓発誌を作成し、県民への理解浸透を図っている。平成26年度は平成17年度に作成した「生と性」をテーマにした啓発誌を新たな視点を取り入れてリニューアルし、3,000部作成予定。 平成26年度当初予算： 934千円	<ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「ソレ・スコープ」の発行：4回、各6,100部 配布先：関係団体、企業、公的施設、病院、銀行等 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 メルマガ：12回×約330か所 ・「生と性」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行：3,000部 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページアクセス件数：約20,700件 ○ページビュー数：約128,000ページ 	概ね計画どおり実施出来たが、更なる広がりを持たせるため、検討が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「ソレ・スコープ」、セミナーガイド等の発行・配布 ・啓発パネルの貸出 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 ・「DV」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行：3,000部 平成27年度当初予算： 1,210千円
実施上の課題				実施上の課題
リニューアルしたホームページや毎月初発行のメールマガジンによる男女共同参画に関する情報・資料の提供				<ul style="list-style-type: none"> ・新たな層の開拓に向けたPR ・学生等の若年者への情報発信方法の検討

取組名	男女共同参画研修会等の実施					担当課	環境農業推進課
現状と課題 (平成25年度末)	農村に残る固定的性別役割分担意識の解消等を図るためには、女性農業者の社会参画等を推進し、女性の人権についての意識の高揚や女性の地位向上に向けた研修会の開催等が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		男女共同参画研修会等の実施					農村女性リーダーの人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	農村女性リーダーの人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						農村女性リーダー認定者数: 350人 うち男女共同参画プラン (H23~27年度)

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・研修会を1回開催する。 ・農村女性リーダー広報誌を3回発行する。 平成26年度当初予算: 1,135千円	・男女共同参画フォーラムの開催: 1/23 内容: 女性農業者の経営発展に向け、土佐まるごとアカデミーの事業紹介や6次産業化に取り組む女性農業者の活動事例発表を行った。 ・農村女性リーダー広報誌の発行: 3回 発行部数: 300部 内容: 6次産業化等の活動事例を紹介	●男女共同参画フォーラム 参加者: 27人	土佐まるごとアカデミーの事業内容や6次産業化の活動事例の紹介により、女性農業者の経営参画への意識啓発ができた。 ※ 農村女性リーダー認定者数: 308人(H27.3.31現在) ・6次産業化の取組等女性農業者の社会・経営参画につながる研修会等の実施 ・農村女性リーダー広報誌の発行 ・ホームページでの情報発信 平成27年度当初予算: 1,054千円
実施上の課題			実施上の課題
農村女性リーダーの社会・経営参画が進むよう、地域地域で実践できる活動事例等を紹介する。			講師や活動事例発表者の選定が重要である。

取組名	審議会等委員への女性登用					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等委員への女性の割合は、平成25年5月1日現在で34.0%で、前年度の32.4%よりは上回っているものの、低迷している。 ・庁内への女性委員の参画の必要性の更なる啓発や女性委員の割合が40%を下回る審議会についての事前協議の徹底が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		審議会等委員への女性の登用を、庁内に働きかける					庁内の審議会等委員への女性の参画が進むことで、政策に男女の視点が反映され、県全体の男女共同参画の意識啓発が進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の割合が40%を下回る審議会について、事前協議の実施 ・男女共同参画推進本部会、幹事会で、女性の参画を呼び掛け 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

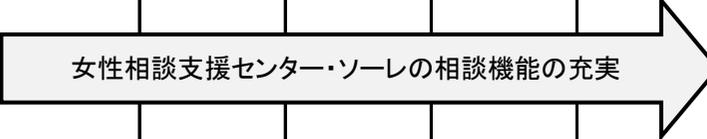
平成26年度			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
女性委員の割合が40%を下回る審議会について、個別に調整依頼。 審議会等委員への女性の割合： 33.5%(平成26年5月1日現在) 平成26年度当初予算： —	女性委員の割合が40%を下回る審議会について、10の審議会から協議あり。		現女性委員のリスト作成及び提供、改選時期を迎える審議会の所管課へ早期に協議を働きかけるなど見直しを実施。 平成27年度当初予算： —
実施上の課題 委員の専門分野に、女性または男性が著しく少ない場合があることが懸念される。			実施上の課題 審議会委員は団体推薦によるところもあり、各課を通じて、女性の登用を促進する必要がある。

取組名	次世代育成支援企業認証事業					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	急速に進む少子化が大きな社会問題となっており、その要因の1つとして仕事と家庭の両立に対する不安や負担の増大が指摘されている。 次世代を担う子どもたちを健全に育むため、企業においても子育て支援に積極的に取り組む必要がある。 (次世代育成支援企業:107件(H26.3現在))	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		次世代育成支援企業認証事業の実施					企業において、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりができています。
取組内容	男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進等子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認証する「次世代育成支援企業認証事業」を実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						次世代育成支援企業の認証件数(150件)

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・企業訪問による認証制度の周知(目標160社) ・H26年度末認証企業数目標 124社 次世代育成支援企業:107件(H26.3現在) 平成26年度当初予算: 3,194千円	・企業訪問による認証制度の周知 H26年度訪問実績:160社	●H26年度末認証企業数:122社	企業訪問による認証制度の周知目標は達成し、認証企業数の目標についても、ほぼ達成した。認証制度やワーク・ライフ・バランスの周知・啓発ができた。 ・企業訪問による認証制度の周知新規認証推進にかかる訪問件数目標:250件 ・H27年度末認証企業数目標 135社 平成27年度当初予算: 8,737千円
実施上の課題			実施上の課題
小規模事業所への周知・啓発			小規模事業所への周知・啓発

取組名	配偶者からの暴力の防止					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		DV予防・防止のための啓発・広報					<ul style="list-style-type: none"> 「DVは、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害」であることが広く認識されている。 DV防止の意識啓発が十分に推進できている。
取組内容	女性相談支援センター及び男女共同参画センターで、DV被害者をはじめとする女性への暴力防止の啓発等を実施	DV早期発見・早期解決のための啓発・広報					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・講演会や講習会、研修会等の開催による啓発。 ・広報紙やチラシ、ポスター、カード等の作成及び配布。 ・TVやラジオ等を活用した啓発の実施。 平成26年度当初予算： 2,380千円	・DV防止啓発講演会の開催(高知地方法務局、人権擁護委員連合会、女性保護対策協議会等との共催。ソーレ事業。) 「性犯罪被害にあうということ～身近にある性暴力～」 講師：小林美佳 ・民間支援団体と連携した広報・啓発資料の作成・配布 ・相談カード(女性保護対策協議会と共作) 15,000枚、啓発ポケットカード 8,600枚、啓発チラシ 2,500枚、啓発用ポケットティッシュ(県内国際ソロプチミスト9クラブ作成) ・公共交通車内への啓発ポスターの掲示(路線バス42台、2週間) ・TV・ラジオを活用したCMの放送	●DV防止啓発講演会 参加者：111人 ○振り返りシートで「大変良かった」「まあまあ良かった」が91%だった。また、「今日のセミナーで新しい気づきや発見がありましたか」という問いに対し「大いにあった」「まあまああった」と答えたのは94%だった。	・関係機関と連携した講演会を開催することで、今後の事業の広がりが期待できる。また、普段の事業参加者と異なる層に働きかけることができた。 ・民間団体と連携した広報・啓発を実施することで、支援ネットワークを広げることができた。 ・今後とも継続した広報・啓発を実施していく必要がある。	・講演会や講習会、研修会等の開催による啓発。 ・広報紙やチラシ、ポスター、カード等の作成及び配布。 ・公共交通機関等への広報・啓発ポスターの掲示 ・TVやラジオ等の各種媒体を活用した啓発の実施。 平成27年度当初予算： 731千円
実施上の課題				実施上の課題
・被害者及び加害者の予備軍である若年層への啓発の実施。 ・男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。				・被害者及び加害者の予備軍である若年層への啓発の実施。 ・男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。

取組名	女性相談支援センター及びソーレ等の相談機関の相談機能の充実					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		女性相談支援センター・ソーレの相談機能の充実 					配偶者暴力女性支援センターやソーレが広く周知され、被害者支援ができています。
取組内容	専門研修への参加等により相談員のスキルアップを図るなどして、相談体制を充実し、相談への対応、被害者の保護、自立への支援等を実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。

平成26年度の実績			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 県内相談機関の相談員を対象としたスキルアップ研修の実施 支援者のための専門講座等の専門研修への参加 <p>平成26年度当初予算： 479千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>相談員の継続的確保(退職によるスキルの中断)</p>	<p>【女性相談支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員等の専門研修への参加：14回 所内定例研修の実施：7回 スーパーバイズの実施：3回 講師：精神保健福祉センター所長、チーフ <p>【男女共同参画センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> スキルアップ研修の実施：3回 相談員等の専門研修への参加(県外研修)：4回 ※センター実施の各種講座へも可能な範囲で参加 	<p>【女性相談支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談員等の専門研修 参加者：のべ33人 ●所内定例研修 参加者：のべ85人 ●スーパーバイズへの参加者：のべ29人 <p>【男女共同参画センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スキルアップ研修 参加者：のべ116人 ○定員を大きく超える申し込みがあり、受講者の満足も9点と高かった。 ○グループワークやロールプレイにより参加者の親密度が増し、今後の連携につながった。 ○相談員の専門研修(県外研修)参加者数：のべ4人 	<ul style="list-style-type: none"> 県内相談機関の相談員を対象としたスキルアップ研修の実施 支援者のための専門講座等の専門研修への参加 <p>平成27年度当初予算： 787千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>相談員の継続的確保(退職によるスキルの中断)</p>

取組名	DV被害者支援関係機関との連携強化					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 ブロック別関係機関連携会議(H24～、H26は全5ブロックで開催)、DV対策連携ネットワーク会議及び専門者研修会を開催し、関係機関のネットワークづくりを図っている。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		関係機関との連携強化					関係機関と女性相談支援センターとの情報共有及び連携による被害者支援ができています。
取組内容	ブロック別関係機関連絡会議を通じ、市町村等の地域の関係機関との連携を強化し、被害者支援のネットワークの構築を目指す						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

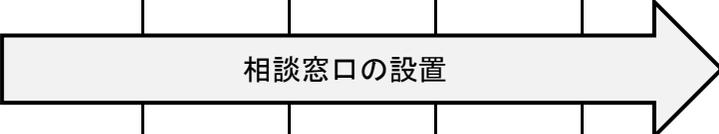
平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・全ブロック(5か所)でのブロック会議の開催 ・ネットワーク会議の開催 平成26年度当初予算: 327千円 実施上の課題 ・参加対象機関が多いため、日程上、全機関の参加が困難。 ・会議での成果を各機関に持ち帰り、共有し、今後の活動にどう活かすかについてが、各参加機関に任されている。	・全ブロック(5か所)での関係機関連絡会議の開催 関係機関連絡会議メンバー: 福祉保健所、児童相談所、市町村、民生児童委員協議会、弁護士会、医師会、県警等198機関 開催回数: 5回(9/1 10/29 10/31 11/10 11/14) ・ネットワーク会議の開催 ネットワーク会議参加メンバー: 法務局、弁護士会、福祉保健所、児童相談所、市町村、民間支援団体、警察署等44機関 開催回数: 1回(11/5)	● 関係機関連絡会議参加数: 60機関、123人 ● ネットワーク会議参加数: 20機関、30人	出来るだけ多くの機関が参加出来るように日程調整を行っているが、当日不参加など、機関ごとに温度差がある。参加メンバーの見直しや会議内容の検討が必要。	・全ブロック(5か所)でのブロック会議の開催 ・ネットワーク会議の開催 平成27年度当初予算: 265千円 実施上の課題 ・会議での成果を各機関に持ち帰り、共有し、今後の活動にどう活かすかについてが、各参加機関に任されている。

取組名	市町村における男女共同参画計画策定の支援					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における男女共同参画計画策定の推進を図っている。(H26年1月末:50%、17市町村) 文書による計画策定依頼 H24.11 市町村への個別訪問による計画策定等の働きかけ H24:1市6町 NPOに委託し、計画策定マニュアルの素案を作成 NPO派遣による計画策定支援 <p>社会的な意思決定への女性の参画の遅れなど性別による固定的な役割分担意識を背景にした男女の自由な活動の選択を妨げる状況が依然として様々な分野に存在しており、男女が共にその能力を発揮できる社会にするために、計画策定が必要である。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">文書や個別訪問等による計画策定の要請</div> <div style="font-size: 2em;">➔</div> </div>					最終的には、全ての市町村において計画が策定され、県内の男女共同参画が更に進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別訪問や文書による計画策定依頼 NPO派遣による計画策定支援 	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">NPO派遣による計画策定支援(年間2~3市町村)</div> <div style="font-size: 2em;">➔</div> </div>					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 計画策定市町村の割合:67.6% (23市町村) 目標年度:H27年度 こうち男女共同参画プラン(H23~27年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

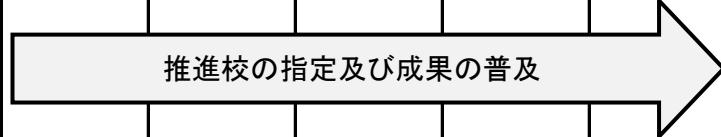
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
平成26年度は黒潮町が計画策定予定であり、県としてもサポートをする。 平成26年度当初予算: 750千円 実施上の課題 残り16町村への働きかけを引き続き実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 個別訪問や文書による市町村への計画策定依頼 黒潮町の計画策定サポートを実施 NPO派遣による計画策定支援 日高村、中土佐町の計画改定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 黒潮町計画策定完了 ※計画策定市町村の割合:55.8%(19市町村) (H25策定完了 佐川町を含む) ● 日高村、中土佐町の計画改定完了 	引き続き市町村への計画策定依頼を継続していく必要がある。	NPO法人との協働により、「市町村計画策定の手引」を作成しており、今後はこの手引を活用して、訪問等により計画策定など市町村の取組を支援する。 平成27年度当初予算: — 実施上の課題 町村では、男女共同参画専任部署がないため、男女共同参画の取組自体への認識の向上を図ることが必要。

取組名	親育ち支援啓発事業					担当課	幼保支援課
現状と課題 (平成25年度末)	子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、保育所・幼稚園等で日常的・継続的に対応することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		保護者研修の実施					親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちにつなげる。
取組内容	親育ち支援啓発事業の実施 ・保護者研修:良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話やワークショップを行う。 ・保育者研修:親育ち支援の必要性や支援方法等について理解を深めるために、講話やワークショップ、事例研修を行う。	保育者研修の実施					
							実施回数100回 事業実施後の保護者や保育者のアンケート結果 「子どもへの親の関わりが大切だと思う」95% 「保護者への関わりが大切と思う」95%
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
保護者研修(講話・ワークショップ)、保育者研修(講話・ワークショップ・事例研修)を合わせて100回以上実施する。 平成26年度当初予算: 2,078千円	・保護者研修:52回 講話のテーマ:「子どもたちの健やかな成長のために」 講師:スーパーバイザー・アドバイザー・指導主事等 ワークショップのテーマ:「子どもと向き合おう」 講師:指導主事等 ・保育者研修:56回 講話のテーマ:「なぜ親育ち支援が必要か」 講師:スーパーバイザー・アドバイザー ワークショップのテーマ:「カウンセリングマインドって?」 講師:指導主事等 ・実施に向けての声掛け 各種研修会(親育ち支援保育者育成研修会・親育ち支援スキルアップ講座・親育ち支援保育者実践交流会・幼児教育研究協議会等) 市町村への事業説明会 電話での声掛け	●保護者研修 参加者数:のべ1,365人 ○保護者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.9%が「子どもへのかかわりが大切だと思う」と回答し、前回講話を聞いて「その後の子育てに変化があった」と回答した人は96.5%であった。 ●保育者研修 参加者数:のべ799人 ○保育者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.8%が「子どもへのかかわりが大切だと思う」と回答し、「前回の保育者研修以降、保育や保護者とのかかわり等で変化があった」と回答した保育者は98.6%であった。	講話を通して、良好な親子関係や子どもへのかかわり方について保護者の理解が深まり、学んだことを行動に移そうとする姿が伺えた。また、保育者への講話や事例研修を通して、親育ち支援の必要性や支援方法についての理解が深まり、園における保護者支援につながった。 良好な親子関係の構築、日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、引き続き保護者研修・保育者研修を行う必要がある。	・保護者研修(講話・ワークショップ)、保育者研修(講話・ワークショップ・事例研修)を合わせて100回以上実施する。 平成27年度当初予算: 1,422千円 実施上の課題 より多くの保育所・幼稚園等で保護者研修や保育者研修が実施できるよう、様々な機会に声掛けを行う必要がある。

取組名	体罰に関する実態把握の仕組みづくり					担当課	教育政策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校における体罰の根絶に向けて、 施策1 学校の組織的な体罰防止体制の確立 施策2 適切な指導方法の体得に向けた研修の充実 施策3 体罰に関する正しい理解を深めるための周知 施策4 体罰にかかる処分の考え方の見直し 施策5 実態把握の仕組みづくり に取組んでいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							体罰の実態を正確に把握し、迅速かつ適切に対応できる体制が できている。
取組内容	5つの施策のうち、「施策5 実態把握の仕組みづくり」では、以下の3項目に取組んでいる。 1 体罰実態把握調査の実施 全公立小・中・高・特別支援学校で児童生徒、保護者及び教職員を対象とした記名式アンケートを実施 2 体罰相談窓口の開設 既存の相談窓口を活用するとともに、外部からの相談内容を教育委員会に適宜報告 3 事案発生時の報告システムの確立 新様式による報告体制の確立(平成25年度5月実施済み)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県体罰根絶対策の概要
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

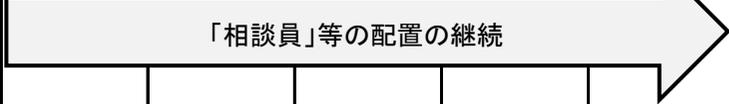
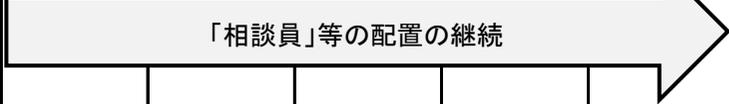
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・実態把握調査の実施(10月) ・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応 平成26年度当初予算: —	・県内公立小・中・高・特別支援学校の教職員、児童生徒・保護者を対象に体罰の実態把握調査を実施した。 調査対象者数: 114,813人(児童生徒: 49,397人、保護者: 57,925人、教職員: 7,491人) ・心の教育センター等の各種窓口において相談に対応した。	●実態把握調査により、18件(小学校6件、中学校5件、県立高等学校4件、特別支援学校3件)が体罰と認められた。 ●18件の事案の懲戒処分・措置については、懲戒処分が0件、当事者への措置が15件、監督者への措置が14件となった。	体罰の実態を把握するための調査を実施し、また、把握した体罰事例について適切に対応する体制ができている。	・実態把握調査の実施(10月) ・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応 平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す生徒像が共有されていない。 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	毎年度、推進校を指定し、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、生徒の自尊感情や自己有用感を育む事業を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
①志育成型学校活性化事業 推進校11校 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 推進校8校 ・各推進校に推進リーダーや推進員を配置。推進校は、年間計画に基づき組織的な生徒指導の取組を進める。教育委員会は、アドバイザーによる指導助言を行うほか、推進校の取組の成果を普及していく。 平成26年度当初予算： 7,370千円	①志育成型学校活性化事業 ・統括アドバイザーによる指導助言 各校2～3回 ・生徒支援アドバイザーによる指導助言 各校6回 ・指導主事による指導助言 各校3～9回 ・推進リーダー会議：3回(4/25、8/8、2/6) ・連絡協議会：1回(10/30) ・学校支援会議：2回(6/10、2/6) ・公開授業研修会：1回(11/28、香美市立鏡野中学校) ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 ・指導主事による指導助言：各校5回 ・連絡協議会：5回(5/2、6/10、8/8、11/20、2/6) ・公開授業研修会：1回(11/20、高知市立潮江中学校)	①志育成型学校活性化事業 ●推進リーダーの役割が明確になり、プロジェクトの実施に向けての推進がスムーズになってきた。 ●開発的生徒指導を組織的に展開していくことの重要性について、県内の各中学校の研究主任等に広げることができた。 ○推進校の教職員の生徒指導に対する理解が深まり、生徒指導体制が強化されてきた。 ○「自分にも良いところがある」や「自分の夢や志を持ち、大切にしていきたい」という生徒の気持ち・意欲を向上させることができた。 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 ●すべての推進校が、授業に生徒指導の3機能を全職員に周知し、「チェックシート」を活用している。 ●「生徒指導の3機能を生かした授業チェックシート」をすべての推進校で実施することができた。	①志育成型学校活性化事業 ・各推進校において、生徒への肯定的な声かけの重要性が浸透し、教職員が生徒の自己肯定感・自己有用感を向上させるよう目的を強く意識した組織的取組の充実が見られる。今後は、その取組の一層の充実を図るとともに、生徒に夢・志を持たせ、それに向かって自らが努力していくことで自己肯定感・自己有用感を向上させていくという積極的な取組の充実を目指す。 ・学校訪問を定期的に行うことで、生徒の実態を把握することができ、取り組むべきことは何かを具体的に進めることができた。 ②学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 ・小学校における生徒指導上の諸問題が増加傾向にあり、小学校からの継続した取組が必要である。	①志育成型学校活性化事業 ・全ての中学校の教頭対象に連絡協議会を実施。 ・ユニバーサルデザインの取組を推進校の実践に生かす。 ②新規事業の実施 ・小中で組織的な生徒指導を推進する新事業「未来にかがやく子ども育成型学校連携事業」の実施。 平成27年度当初予算： 5,256千円
実施上の課題 ・推進リーダーによる計画の進捗管理とミドルリーダーとしての役割が果たしているか。 ・生徒支援アドバイザーの有効な活用。				実施上の課題 小中連携の事業を推進することから、推進リーダーの育成と学校間の情報共有を密に行うため、学校訪問を必要に応じて行う必要がある。

取組名	教育相談体制の充実	担当課	人権教育課				
現状と課題 (平成25年度末)	生徒指導上の諸問題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。 そのため、スクールカウンセラー等の配置の拡大や、専門性のさらなる向上が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「心の教育アドバイザー」の配置の維持					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	スクールカウンセラーや心の教育アドバイザー(以下「SC等」という)を各学校に派遣し、さまざまなことに起因する課題への多角的な支援の充実を図るとともにSC等による教職員への校内研修を通して教職員の対応力を向上させる。社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という)を市町村や県立学校に配置し、実態に応じた効果的な支援を行う。	「スクールカウンセラー」の配置の拡大					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スクールソーシャルワーカー」の配置の拡大					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・SC等を公立の小・中・高・特別支援学校に配置。 ・SSWを希望のあった市町村と県立中学校に配置。 ・研修等を通じて、SC等及びSSWの専門性の向上を図る。 平成26年度当初予算：213,937千円	・SC等配置数：270校(小学校113校、中学校107校、高等学校37校、特別支援学校13校) ※全公立中学校、高等学校への配置を達成 ・SSWの配置 25市町村及び県立中3校に、SSWを配置。 ・SC等・SSW合同研修会：1回(7/18) ・SC等連絡協議会：1回(6/6) ・SC等研修講座：6回(6/23、7/7、10/20、11/17、12/8、1/26) ・SSW初任者研修会：1回(5/8) ・SSW連絡協議会：2回(6/13、1/16) ・SSWブロック別協議会：3会場×1回(9/16東部、9/17中部、9/18西部)	●SC等相談対応件数：43,516件 ●SSW対応件数：1,703件 ●SC・SSW合同研修会 参加者数：136人 SC等とSSWのよりよい連携について実践発表を行い、それぞれの市町村、学校に合った支援方法について理解を深めることができた。アンケートの結果では、実践発表に対して「参考になった」「大変参考になった」と回答した肯定群の合計値はSC,SSWとも100%であった。また、連携に関するグループ協議会については「参考になった」「大変参考になった」と回答した肯定群の合計値はSC,SSW全体で94%であった。 ●SC等連絡協議会 参加者数：340人 ●SC等研修講座(6回)参加者数：のべ523人 研修アンケート項目「参考になった」「大変参考になった」と回答した肯定群の合計値は6回を通じて100%であった。 ●近隣市町村のSSWや各学校に配置されたSCとの情報交換が盛んになった。	・SC等の配置が拡充することにより、課題のある子どもの支援が着実に進んでいる。 ・SC等研修講座の実施等により、SC等が様々なテーマについて学ぶことができ、個々のSC等の専門性は着実に向上している。 ・子どもや保護者、教員がSC等に悩みを打ち明けられることができ、問題行動等の防止の一助となっている。 ・近隣市町村のSSWとの情報交換が進み、また、スーパーバイザーやチーフSSWの助言等により、SSWの専門性、対応力が向上している。
実施上の課題 ・SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。 ・SC等をより効果的に活用できるようにする必要がある。			平成27年度当初予算：285,779千円 実施上の課題 ・人材確保が困難なため、SC等の配置拡大が厳しい状況にある。 ・SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。 ・SC等をより効果的に活用できるようにするために、SC等と教職員との協働体制について強化する必要がある。

取組名	生徒指導推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	市町村への生徒指導推進協力員・学校相談員の派遣、高知市への生徒指導スーパーバイザーの派遣を行っている。専門性の高い相談員の確保と市町村教育委員会が主体となってコーディネートし、効果的に活用することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	・教員OBなどの外部人材を活用して、各校の巡回活動や生徒指導上の問題へ対応し、配慮が必要とされる児童生徒への支援を行うことで、非行や問題行動等の未然防止や早期発見に努める。						
		国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン（H24-27年度）高知家の子ども見守りプラン					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・生徒指導推進員・学校相談員及び生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。 ・生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会の開催。 平成26年度当初予算： 14,882千円	・生徒指導推進協力員・学校相談員を9市町に9人配置。 ・生徒指導スーパーバイザーを高知市に6人配置。 ・生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会：1回（4/15） ・生徒指導スーパーバイザー定例会：4回（7/15、10/14、12/9、2/10） ・生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会：1回（10/10）	●生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会 参加者数：18人 ●生徒指導スーパーバイザー定例会 参加者数：10人 ●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会 参加者数：18人 ●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図ることができた。 ●教職員の児童生徒への関わり方や、学校の体制の改善点などについて助言することで、生徒指導体制の改善が図られ、問題行動等の未然防止につながった。	・問題行動等が多く発生する学校に集中的に入り支援を行うことにより、学校が落ち着きを取り戻しつつある。 ・連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図ることができた。 ・生徒指導推進員・学校相談員及び生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。 ・生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 平成27年度当初予算： 14,136千円
実施上の課題			実施上の課題
生徒指導推進協力員、生徒指導スーパーバイザーの役割や具体的な活動について明確にしながら効果的な支援のための学校との定期的な打合せが必要。			課題の多い学校などへ重点的に入り、状況を改善することにつなげる。

取組名	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の生命に関わる事件・事故に対応するため、事案に応じて、専門家を派遣し、学校への支援を行っている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣 </div>					緊急事案に対応できる学校の組織体制が確立している。
取組内容	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣 </div>
		国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン（H24-27年度）高知家の子ども見守りプラン					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
緊急学校支援チームの派遣	派遣回数：27回 (校長会等を通じて緊急時にはチームを派遣し支援を行うことを周知)	●緊急事案等が発生した学校に対し、緊急学校支援チーム迅速に派遣することができ、深刻化を防ぐとともに、早期の解決につなげることができた。 ○緊急学校支援チームを派遣することで、緊急事案等に対する教職員の対応力が向上した。	緊急学校支援チームを派遣することで、緊急事案等に対して教職員が冷静に対応することができている。	引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに配慮の必要な児童生徒、関係者の支援を行う。
平成26年度当初予算： 1,188千円				平成27年度当初予算： 1,188千円
実施上の課題				実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・事案に適した委員の派遣及び派遣時間の確保 ・委員の助言をより機能させる県教委事務局担当者の調整が必要。 				<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対応に備え、緊急時に必要となる文書の原案や対応マニュアルの再確認。 ・委員の助言をより機能させる県教委事務局担当者の調整が必要。

取組名	24時間電話相談事業					担当課	人権教育課・心の教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	休日・夜間も含め、24時間体制で電話相談に対応している。特に、休日・夜間の相談については、必要に応じて、心の教育センターの来所相談につなげることや、緊急事案に迅速かつ適切に対応する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		相談員の質及び対応力の向上と 関係機関との連携の強化					専門性の高い相談員を配置し、緊急に対応が必要な案件については、関係機関と連携し、適切な対応ができています。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	24時間電話相談事業の実施 電話相談カードの配付(小1～高3)による広報活動					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・午前9時から午後9時は心の教育センターにおいて対応(土日除く) ・午後9時から午前9時、土日、祝日、休日、年末年始の電話相談業務を民間事業者へ委託 ・相談員の相談対応スキルを高めるため研修会の実施(年間8回)。 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 平成26年度当初予算: 7,345千円	・相談対応件数: 810件 ・相談対応スキルを高めるための研修会: 8回(4/7、5/12、6/23、8/25、10/27、11/10、12/15、2/16) ・電話相談カード(小1～高3)配付: 83,500枚(うち弱視用54枚) ・各学校へのポスターの配布	●相談対応スキルを高めるための研修会参加者: 16人 ●相談ケースに応じて、相談者に関係機関を紹介するとともに関係機関の間で情報を共有し相談内容に対応することができた。 ○緊急性が高いと判断された相談に対して、警察への通報・相談の必要性を相談者に促し、関係機関が連携して対応することができた。こうした事案の対応を通して、関係機関との連携した対応力が向上してきた。	ケースに応じて関係機関に相談内容をつなげ、支援の連携を図った。	・電話相談カードの配付。 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。 ・その他の時間は民間事業に委託して実施。 平成27年度当初予算: 7,327千円
実施上の課題				実施上の課題
・受け付けた相談において緊急対応が必要な事案について関係機関との迅速なつながりを常に意識する必要がある。 ・相談員の対応スキルの質の向上と維持。				・ケースに応じた関係機関との迅速なつながり。 ・相談員の対応スキルの質の向上。

取組名	心の教育センター相談事業					担当課	心の教育センター・人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、来所相談、出張教育相談、電話相談、Eメール相談等の総のべ件数が約3,000件で推移しており、県民のニーズが高い。 個々のケースに応じて、学校、関係機関との連携を深め、効果的な支援をしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		教育相談(来所相談・出張教育相談・電話相談・Eメール相談)の実施及び広報活動の実施					児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況が全国平均まで改善されている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の実施 いじめや不登校をはじめとする子どもの悩みや子どもの教育に関する悩み、発達上の課題や行動上の諸問題について、来所相談、出張教育相談、Eメール相談を通して支援を行う。 また、相談チラシを配付し、相談についての広報活動を行う。 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 不登校の子供たちが気軽に来所し、学生ボランティアと相談や交流のできる居場所を設置する。 ・「スマイルふれんど」の実施 不登校の子どもの話し相手として大学生が家庭訪問を行い、学校復帰や社会的自立への支援を行う。 ・保護者支援 不登校など子どもの教育に悩みのある保護者が交流できる場「やまももの会」を実施する。 	「ふれんどルームCoCo」の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スマイルふれんど」の実施					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
		「やまももの会」の実施					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

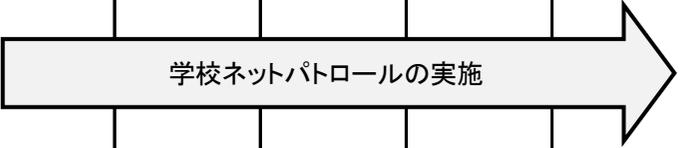
平成26年度取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成26年度当初予算： 21,583千円	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)の配付：81,253枚 ・「ふれんどルームCoCo」の実施：毎週水曜日 15:30～16:30(学校の長期休業期間・祝日を除く) ・「スマイルふれんど」制度の実施：1時間程度/回 ・「やまももの会」の実施：10回(15:30～16:30)	● 来所、出張教育相談：274件(のべ1,886件) ● 24時間電話相談：810件 ● Eメール相談：318件 ● ふれんどルームCoCo 参加者数：のべ233人、学生ボランティアのべ109人 ● スマイルふれんど制度 派遣回数：17回 ● やまももの会 参加者数：のべ46人	・「ふれんどルームCoCo」への子どもの参加人数が増え、通常の活動や行事での交流の幅がひろがった。各行事では、保護者、ボランティア、関係機関が子どもを中心としたつながりを広げることができた。 ・活動前に職員とボランティアが打合せを行うことで、円滑な支援を行うことができた。また、活動後の振り返りの時間は、子どもたちへの支援方法を一緒に考えることができるのと同時に、互いの学びの場として大切な時間になっている。 ・子どもの要望に応じて活動内容を決定することから、支援者や活動場所の確保が必要となっている。 ・「やまももの会」には、今年度新しく9人の参加があった。次年度はCoCoと同じ時間帯に開催するなど参加者がより参加しやすい日程を設定するとともに、引き続き温かい雰囲気づくりに努めたい。	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成27年度当初予算： 19,353千円
実施上の課題				実施上の課題
・相談事業についての広報活動の充実を図る。 ・相談担当者のスキルアップを図る。				・相談事業に関する広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上

取組名	いじめ防止子どもサミット					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>いじめ防止子どもサミットの開催</p> <p>児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等への支援</p>					<p>・各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 ・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。</p>
取組内容	<p>高知県いじめ防止基本方針に基づきいじめの防止対策を県民あげて推進するため、県内の小・中・高・特別支援学校の児童生徒が集い、いじめ防止について考える機会にする。さらに、子どもに関わる大人が、子どもたちと一緒にいじめ問題について考え、子どもたちのいじめの防止等の取組を支える機運を高める。</p>						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・子どもの主体的な企画・運営にするため、児童生徒を中心とした実行委員会を開催する。 ・子どもに関わるPTAや関係機関、一般県民等に広報し、参加を促す。</p> <p>平成26年度当初予算： 7,345千円</p>	<p>実施日：12/6 内容：基調提案、全体交流活動、人権作文や学校の取組発表、分科会、講演・パネルディスカッション、分科会報告、子ども・大人の宣言の採択等 ・小・中・高校生の代表15人で組織した実行委員会を6回開催し、児童生徒主体のサミットとなるよう、企画・運営を行った。 ・サミット開催を広く県民に周知するため、チラシの作成・配布、テレビCM、県広報紙の掲載等の広報活動を実施した。 ・サミット開催に向けての具体的な動きについては、そのつど人権教育課のホームページに公開し、市町村教育委員会や各学校に情報発信した。</p>	<p>●いじめ防止子どもサミットの参加者数：1,444人(児童生徒721人(小453人、中233人、高35人)、大人(教員・保護者・一般県民等)723人) ○1,400人を超える子どもと大人が一堂に会していじめ問題について話し合うことで、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を促進するとともに、県民のいじめ防止に向けた意識を高めていくためのきっかけづくりになった。</p>	<p>・1,400人を超える子どもと大人が一堂に会していじめ問題について話し合うことで、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を促進するとともに、県民のいじめ防止に向けた意識を高めていくためのきっかけづくりになった。 ・実行委員会の企画・運営による児童生徒が主体となった活動や、普段交流のない児童生徒が集まっていじめ問題について意見交流することができたことに対して、高い評価が得られた。</p>
実施上の課題			児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や、各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動を支援する。
<p>サミットに大人をどう巻き込んでいくか、具体的な手立てを考えていく必要がある。</p>			<p>平成27年度当初予算： 10,039千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒が主体となった取組にどう広げていくか。 学校や市町村でのいじめ防止の取組状況を把握する必要がある。</p>

取組名	PTA人権教育研修への支援					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		PTA人権教育研修への支援					<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。
取組内容	PTA会員等が、喫緊の人権課題や社会の変化に伴う新たな人権課題に対する理解と認識を深めることをめざし、PTAが実施する人権教育研修会等を支援					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援することを各学校に周知し、募集をかける。 ・PTA役員会等の場で、募集を呼びかける。 平成26年度当初予算： 7,345千円	・いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等への支援については、各学校に募集要項を配付し、県P役員会やPTA教育行政研修会等で呼びかけを行ったが、要請が少なく追加募集をかけるなどの手立てを行った。	●いじめやネット問題をテーマとしたPTA研修等への講師派遣回数：17回(小6回、中4回、県立3回、その他4回)	保護者への啓発については、PTA研修への支援回数は少なかったが、いじめ問題やネット問題に関する関心や危機意識の高まりを感じる。	いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援する。 平成27年度当初予算： 10,039千円
実施上の課題				実施上の課題
各単位PTAまでの周知をどう図っていくか、考えていく必要がある。				PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。

取組名	学校ネットパトロールの実施					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。
取組内容	児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

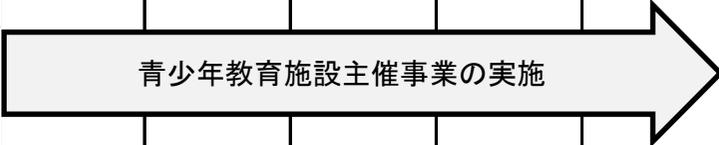
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・市町村教育委員会や県立学校に周知し、協力を呼びかける。 ・重大事案や緊急事案については、警察等と連携し、県立学校や市町村教育委員会に早急に連絡し、対応を図る。 平成26年度当初予算： 7,345千円	・委託業者による定期検索：公立中学校・高等学校 年10回、公立小学校・特別支援学校 年5回 ・市町村教育委員会に対する検索結果の閲覧方法についての周知	●リスクレベルの高い事案については、市町村教育委員会及び学校に情報提供し、対応を依頼した。(13件)	児童生徒のネットトラブルについては非常に見えにくい状況にあり、ネットパトロールに引っかかる事案は少ないが、一定の抑止力にはなっている。	学校ネットパトロールを実施する。 平成27年度当初予算： 10,039千円
実施上の課題 委託業者からの情報を受けて、具体的に市町村教育委員会や各学校とどのように連携を図るか、考えていく必要がある。				実施上の課題 市町村教育委員会や県立学校に、緊急事案の対応について、周知を図る必要がある。

取組名	放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置されている。これらの居場所が、より安全で健やかに、様々な体験・交流・学習活動が充実した豊かな学びの場となるよう、学校・地域・家庭との連携を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり					・学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができています。 ・「放課後学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができています。
取組内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり 地域の実情に応じた放課後学びの場の充実 NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営 指導者等の人材育成・事業内容の充実支援 ・放課後子ども総合プラン指導員等研修 ・発達障害児等への理解を促進する研修 ・地域サポーターの養成 ・放課後等デイサービス事業所との連携	地域の実情に応じた放課後学びの場の充実					
		NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営					・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・放課後子ども総合プラン指導員等研修を毎年3カ所で実施する。
		指導者等の人材育成・事業内容の充実支援					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
(1) 運営補助 (2) 児童クラブ施設整備への助成 (3) 放課後学びの場充実事業 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 小規模放課後児童クラブへの助成 (6) 放課後学び場人材バンク (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・推進委員会2回 ・指導員等研修16回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問9月 ・取組状況調査11月 平成26年度当初予算: 429,592千円	(1) 運営補助 小学校: 166か所 中学校: 35か所 (2) 施設整備への助成: 香美市大宮 (3) 放課後学びの場 補助率: 600千円×1/2以内 ・学習支援者への謝金 ・発達障害児等への支援者の謝金 (4) 利用料減免助成: 19市町村 (5) 小規模放課後児童クラブへの助成: 1団体 (6) 放課後学び場人材バンク ・人材のマッチング(232件) ・出前講座(115件)の実施 (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 15回 (安全、防災、家庭教育支援、発達障害児等理解、学習・支援等) ・サポーター養成研修 全5回 ・全市町村訪問 9,10月 ・取組状況調査 12月	(7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・全体研修 3回、参加者数 のべ225人 ・指導員等研修 12回、参加者数 のべ726人 安全 230人(79%) 防災 35人(76%) 家庭教育支援 168人(85%) 発達障害児等理解 144人(84%) 学習・支援 149人(85%) ※()は満足度 ・サポーター養成研修 修了者 20人	・全小学校区の約9割に設置された安全・安心な放課後の居場所で、様々な体験・交流・学習活動を行うことができた ・研修や防災の取組に対する支援を充実させたことで、「地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくり」の方向性を関係者間で共有できた ・推進委員会では、学校・地域・教育・福祉など様々な立場で事業を実践されている委員によって活発な議論が行われ、事業推進に有意義な助言をいただいた ・県独自の施策や合同の研修により、質の向上と連携を図った	(1) 運営補助 (2) 児童クラブ施設整備への助成 6か所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金への補助拡充 (@900千円×2/3) ・防災対策経費・教材等購入経費の新設、発達障害児等への支援者の謝金 (@600千円×1/2) (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 放課後学び場人材バンク (6) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4回 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 16回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月 平成27年度当初予算: 599,698千円
実施上の課題	・市町村や実施場所によって異なる取組格差の解消 ・コーディネーター等の人材育成の充実 ・学校関係者の理解の更なる促進 ・放課後支援や家庭教育支援の活動等と協働し、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを促進			実施上の課題 ・市町村担当者の理解促進 ・放課後子ども総合プランに関する国の動きへの対応 ・中学校への放課後学びの場の設置拡大と、厳しい環境にある子どもへの支援拡大

取組名	環境学習推進事業					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	高知県では、幼少期の子どもたちの自然体験の減少をはじめ、大人も含めた自然離れが進んでいる。 また、青少年向けに自然体験活動を提供している指導者の高齢化が進行している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<H27年度の目指すべき姿> ・県民が様々な自然体験活動等の情報提供を活用し、身近な場所や興味関心のある活動に参加ができています。 ・養成した自然体験活動の指導者が、安全に配慮した様々な体験活動を企画し、県民の参加が増えてきています。
取組内容	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・自然体験活動の指導者を養成 ・身近な場所で体験活動を提供できる指導者の派遣(平成27年度新規事業)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						高知県教育振興基本計画重点プランを除く個別事業・取組の計画(H24-27年度)

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成27年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・指導者養成研修等の実施。 自然体験リーダー：22.5時間×1回 自然体験インストラクター：22.5時間×1回 平成26年度当初予算： 1,223千円	・高知体験学習ガイドHPへのイベント情報掲載 ・自然体験インストラクター養成研修：H27.1.10～12(2泊3日・22.5時間) ・自然体験リーダー養成研修は、独立行政法人国立青少年教育振興機構本部事業として開催のため本県で実施していない。	●高知体験学習ガイドHPイベント情報掲載数：150件/年 ●自然体験インストラクター養成研修 参加者：21人 ○高知体験学習ガイドHPへのアクセス数が昨年度より増加した(H25：約13,000件→H26：約18,000件) ○自然体験インストラクター養成研修参加者アンケートで事業全体の満足度は満足が60%、やや満足が40%、事業のプログラムについては、満足が67%、やや満足が33%を占めた。	・県民に対して様々な自然体験活動等の情報提供を行うことにより、身近な場所や興味関心のある活動への参加の一助となった。 ・自然体験インストラクター養成研修修了者の多くがNPO等の任意団体や青少年教育施設でのボランティア活動に参加し、これらの活動を通して、指導者同士の連携も生まれてきている。	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・自然体験インストラクター指導者養成研修：22.5時間×1回 24人 ・多様な体験活動を指導できる講師の派遣：10回以内 平成27年度当初予算： 1,088千円
実施上の課題				実施上の課題
・多様な団体からの的確な情報を収集 ・参加者の確保と参加者同士の連携による活動の促進				・多様な団体からの的確な情報収集 ・参加者の十分な確保 ・参加者への自然体験活動指導者認定制度の周知 ・研修を受けた参加者が活動できる場の情報提供

取組名	青少年教育施設主催事業					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。また、人とのコミュニケーションの取り方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> ・中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。 ・周囲とのコミュニケーション機会が増えることで、不登校などの問題を抱える生徒の復学のきっかけになる。
取組内容	<p>青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養うため、主催事業を実施する。</p> <p>また、中学校入学後の「中1ギャップ」やいじめ、不登校を防止するための中1学級づくり合宿事業の実施や、不登校の子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、自主性、社会性の向上を図るための不登校対策事業の実施により、各種教育的課題に対応し、学校を支援する。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度)</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・中1学級づくり事業の実施(実施予定 青少年センター10校、幡多青少年の家19校)</p> <p>・不登校対策に特化した事業の実施 (青少年センター5回、幡多青少年の家6回)</p> <p>・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ</p> <p>平成26年度当初予算: 4,993千円</p>	<p>・中1学級づくり事業、不登校対策事業等主催事業実施 校長会への出席: 青少年センター 6回、幡多青少年の家 1回</p> <p>・利用者アンケート回収時に訪問</p> <p>・県外小中学校への訪問: 幡多青少年の家 24校</p> <p>・不登校対策事業: 青少年センター 5回、幡多青少年の家 6回</p>	<p>●中1学級づくり合宿事業参加校: 青少年センター 10校、幡多青少年の家 20校 不登校対策事業 参加者数: 青少年センターのべ30人、幡多青少年の家のべ29人</p> <p>○中1学級づくり事業アンケート結果 引率者:「その後の学校経営に役立つ」92.6% 生徒:「研修は楽しかった」92.5%</p>	<p>アンケート結果から、利用者(引率者、生徒)の満足度が高い結果となった。</p> <p>また、参加校も昨年度より2校増加した。</p> <p>今後とも利用校の増加に向けた取り組みを行う。</p>	<p>・中1学級づくり事業の実施</p> <p>・不登校対策に特化した事業の実施</p> <p>・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ</p> <p>平成27年度当初予算: 4,901千円</p>
実施上の課題			実施上の課題	<p>中1学級づくり合宿事業の参加校増に向けた取り組みを今後も継続する必要がある</p>
<p>・参加校や参加者の確保・増員</p> <p>・ニーズに対応した魅力的な主催事業の企画・提供</p>				

取組名	広域スポーツセンター指導者派遣事業・高知県スポーツ推進計画の周知に伴う市町村巡回・スポーツ指導者講習会					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著となり、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実が大きな課題となっている。 そのため、スポーツや運動を通して、チームワーク、責任感、忍耐力、貫徹力、友情などを経験的に体得させる機会が失われている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							子どもたちを取り巻く社会全体が連携して運動を行うことができる環境を整えたことで、全ての子どもたちが、学校以外でも体を動かしている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団において、種目数を増やしたり、誰もが気軽に参加できるようなスポーツ体験教室等を開催 地域のスポーツ指導者等の活用により、放課後の時間や週末等を利用し、スポーツ活動を行う 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							運動やスポーツの実施が習慣化している子どもの割合が増える。 【目標数値】 ①総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への加入率を上げる。 ②子どもの1日の運動やスポーツの実施時間が増える。 ③土曜日や日曜日に運動やスポーツを実施する子どもの割合が増える。 (全国体力運動能力・運動習慣等調査) 高知県スポーツ推進計画(H25-34年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 各総合型地域スポーツクラブ等が実施する教室やイベント等に子どもの体験教室等の実施依頼 各市町村教育委員会の巡回を通して、多くの子どもが参加できる事業等の開催 スポーツ指導者講習会を県内3会場で実施 障害者スポーツ、健康づくり、レクリエーション活動内容の実技指導 平成26年度当初予算： 1,290千円	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの体験教室等の実施依頼 職員による巡回指導の実施 地域のスポーツ活動の現状把握及び次年度事業の紹介 総合型クラブ：50回、市町村教育委員会：18回 スポーツ指導者講習会 実施回数：3会場各1回 専門指導者の派遣 総合型クラブ：10、市町村教育委員会：1、体育会：1、団体等：12(13教室、うち子ども対象：6サークル) 	<ul style="list-style-type: none"> ●講習会への参加者：99人(うち初参加31人)の参加を得て講習会を開催した。 ●職員による巡回指導の実施(=障害者スポーツ、健康づくり、レクリエーション活動内容の実技指導) 総合型クラブ：50回 市町村教育委員会：18回 ○受講後のアンケートでは、「講習内容を地域で実施したい」との回答が98.9%あった。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員による巡回指導により地域のスポーツ活動の現状把握及び次年度事業の紹介ができた。 専門指導者の派遣により、新たな指導者の育成や既存の指導者の指導力向上につながった。 事業に対する予算措置がなかったため新規事業につながらなかった。 5年間でのべ634人の参加があり一定の成果が得られたため、本年度でスポーツ指導者講習会は終了。 平成27年度当初予算： 6,691千円
実施上の課題			実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> 各総合型クラブの財政規模、事務局体制等による実施状況の格差 市町村教育委員会における事業の優先順位 参加者の固定化 各地域での実践 			<ul style="list-style-type: none"> 複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。

取組名	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>小学5年生の男子が約60%、女子が約35%程度の児童が運動部やスポーツクラブに加入している(H24年度)。多くのチームはスポーツ少年団や競技団体に登録してはいるものの、指導者に対する研修システムが十分機能してはいない。また、少年スポーツを総括する組織自体がないため、組織だった取組ができないことが課題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>少年スポーツにおける指導体制が整い、科学的な根拠に基づいた指導方法が多く現場で行われることで、子どもたちがスポーツの楽しさを十分味わうことができる環境が充実する。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。</p>
取組内容	少年スポーツを総括する組織を構築し、実態を把握するとともに、課題に応じた取組を推進						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>少年スポーツ団体等の実態の把握 ・競技スポーツとの連携した取組方法の構築</p> <p>平成26年度当初予算: —</p> <p>実施上の課題</p> <p>・様々な大会が多くなっているため、参加資格において登録が必要がないものがあるなど、実態を把握することが困難な状態である。 ・ジュニア育成という観点から、各競技団体との連携が必要となるが、ジュニアに関する組織体制が十分でない競技団体がある。</p>	<p>・こうちの子ども体力向上支援委員会の開催:2回(11/11、2/19) ・実践協力校(3校)における体力向上のための実践検証を展開 ・外部指導者の派遣:中学校49運動部、高等学校31運動部 ・外部指導者研修会:3回(7/26、9/27、10/4) ・スポーツ指導者フォーラム:3/22</p>	<p>●指導者研修会 参加者数:75人 ●スポーツ指導者フォーラム 参加者数:423人 ○実践協力校において、体カテスト結果及び運動に対する意識が向上。 ○外部指導者の派遣により、生徒の技能や意欲の向上が見られた。 ○研修への参加者から、研修の目的に資する肯定的な感想として「指導計画プランの作成方法が分かった」「タイムマネジメントの大切さが分かった」など意識の変容が見られた。</p>	<p>・少年スポーツは、学校、スポーツ少年団、地域スポーツクラブなど、多様なスタイルがあり、総括する組織の設立はハードルが高い。まずは、できるだけ多様な視点で議論できる体制を整備する必要がある。 ・指導者の資質向上に向けた研修会は、効果を高めるために、対象者、内容、実施形態などを工夫する必要がある。</p> <p>【こうちの子ども体力向上支援事業】 ・学校における体育授業の副読本の活用 ・子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けた効果的な取組の検討 【運動部活動サポート事業】 ・中高等学校の運動部に外部指導者を派遣 【指導者研修会】 ・コーチアカデミーや指導者サポート事業によるジュニアスポーツ指導者の資質向上</p> <p>平成27年度当初予算: 15,480千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・多方面から議論することができるよう、委員の見直しが必要 ・子どもの運動・スポーツ活動に関する実態把握と実情を踏まえた具体的な対策の推進に向け、関係者のさらなる連携強化 ・外部指導者による教育的意義を踏まえた適切な指導の推進 ・研修内容の充実 ・少年スポーツの課題を踏まえ、対象者や内容を明確にした研修会の設定</p>

取組名	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	子ども人口が減少するなかで、虐待件数は高止まりにあり、子どもを取り巻く状況は厳しい状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		オレンジリボンキャンペーンの継続・拡充					虐待防止や通告義務の啓発活動によって県民に取組が浸透し、早期発見されるケースが増えている。(H27年度)
取組内容	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	県の広報媒体を活用した広報を実施					
		虐待が疑われる場合の通告義務についての意識醸成					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 たすきリレー、講演会の実施 ・県の広報媒体を活用した広報 さんSUN高知 高知放送ラジオ エフエム高知 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成26年度当初予算： 2,331千円	・オレンジリボンキャンペーンの実施(11月) 幡多地域：10/25講演 中央地区：11/9たすきリレー(雨天中止) ・県広報媒体を活用した広報 さんSUN高知：10月号 高知放送ラジオ エフエム高知 ○児童虐待防止推進月間(11月)TVCM放映	●オレンジリボンキャンペーン 講演会 参加者：90人 ●児童虐待通告件数 H25:288件 → H26:383件	児童虐待防止のための啓発を実施することなどにより、通告が大幅に増加している。	・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成27年度当初予算： 2,222千円
実施上の課題				実施上の課題
効果的な周知啓発の実施				工夫を加えた効果的な周知啓発の実施

取組名	子ども条例フォーラムの開催等					担当課	少子対策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県では、県民の願いである子ども一人ひとりが自分の夢を持って幸せに育つことができる環境の構築を目指し、平成16年8月に「高知県子ども条例」を制定。その後、子どもが健やかに成長できる環境づくりに向けて、家庭や学校、地域と行政が一体的に取り組みを進めることが必要という認識のもと、平成24年12月に「高知県子ども条例」へと改正し、平成25年4月1日から施行している。</p> <p>また、条例の目的や基本理念を実現するため、子ども委員も含めて15名で組織する高知県子どもの環境づくり推進委員会を設置し、その意見などを踏まえ「高知県子どもの環境づくり推進計画」を策定し、取組を進めている。</p> <p>そういった中で、条例の目的及び基本理念等を保護者、学校関係者など、県民へ広く広報・啓発をしていくことが必要である。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>子どもの環境づくり推進委員会との連携による周知・啓発の取組により、子ども条例の認知度がアップしている。</p> <p>庁内各部署や子どもの環境づくり推進委員会との連携により、子どもの環境づくり推進計画の取組が着実に進んでいる。</p>
取組内容	<p>「高知県子ども条例」の目的や基本理念を実現するため、「全ての子どもが心豊かに成長することができる社会の実現」を目標とした「高知県子どもの環境づくり推進計画」の取組を以下のとおり推進する。</p> <p>①子ども条例の周知啓発(リーフレット作成・配布、フォーラム開催など)</p> <p>②家庭、学校、地域と行政が連携した取組の推進</p> <p>また、推進計画に位置付けた事業は、県の関係部局や市町村、関係機関などが連携して取組を進めるとともに、毎年度、年次報告をとりまとめ、高知県子どもの環境づくり推進委員会に取組状況を報告する。</p>						<p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>—</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会(第5期)の子ども委員を募集する。</p> <p>平成26年度当初予算: 2,863千円</p>	<p>・子ども条例フォーラムの開催: 12/23 高新文化ホール</p> <p>・12/7 第18回じんけんふれあいフェスタ出展(子ども条例啓発パネル展示、子ども条例リーフレット、子ども条例フォーラムチラシの配布)</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会の開催</p> <p>第4期: 1回(6/16)、第5期: 1回(8/5)</p> <p>・第5期子ども委員の募集・選考</p> <p>募集期間: 6/18~7/16</p> <p>※募集要領等を高等学校等へ送付</p>	<p>●子ども条例フォーラム 参加者数: 40人</p> <p>○フォーラム参加者アンケートで「次回も参加したい」と回答した割合は、97.5%であった。</p> <p>○第5期子ども委員: 3人</p>	<p>子ども条例フォーラムの開催では、参加者定員40人の参加を得て開催できたが、一般の聴講者の参加が少なかったことから引き続きの課題となった。</p> <p>フォーラム参加者アンケート結果の「次回も参加したい(97.5%)」から、参加者の満足度は高かった。</p>	<p>・子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会の開催する。</p> <p>平成27年度当初予算: 2,687千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・県民への子ども条例のアピール手法</p> <p>・フォーラムへの一般の聴講者の集客</p> <p>・子ども委員への応募者をいかに多く集めるか。</p>				<p>実施上の課題</p> <p>県民への子ども条例のアピール手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等により啓発・広報が必要</p>

取組名	児童相談所の体制の強化					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	平成20年2月に起きた児童虐待死亡事件を受け、「高知県児童虐待死亡事例検証委員会」からの提言に沿った取組を行っているが、職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童相談所職員の組織運営力の強化					職員の経験年数と研修の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができていく。(H27年度)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家の招へい 弁護士による法的対応の代行とサポート 児童虐待対応の先進地への派遣研修 職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 子どもの安全と最善の利益を優先し、必要な場合には職権による一時保護の実施 	専門家によるサポートの強化					
		県外児童相談所への職員派遣研修					-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい スーパーバイザー(心理)の招へい 児童虐待対応専門家への非常勤職員の委嘱(弁護士1人、精神科医2人、警察OB3人) 司法手続き業務の弁護士への依頼 児童相談所職員の県外児相への長期実務研修 適切な一時保護の実施 <p>平成26年度当初予算: 53,695千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化アドバイザーの招へい: 20回 スーパーバイザー(心理)の招へい(花園大学 橋本教授) 児童虐待対応専門家への非常勤職員委嘱(弁護士1人、精神科医2人、警察OB3人) 司法手続き業務の弁護士依頼: 3回 適切な一時保護の実施: 一時保護221件(うち虐待による保護 82件) 	<ul style="list-style-type: none"> ○虐待通告を受けた全てのケースについて、48時間以内の安全確認の実施等「児童虐待対応の判断と実施手順」に沿った迅速・適切な対応が定着している。 児童虐待通告件数 387件(うち虐待認定件数 235件) 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイズを求める内容が基本的なものからより専門性の高いものに質的に変化してきている。 法的に的確な対応ができていく。 虐待通告後48時間以内の安全確認の実施等ができていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 司法手続き業務の弁護士への依頼 児童相談所職員の県外児相への長期実務研修 適切な一時保護の実施 休日・夜間の電話体制の充実 <p>平成27年度当初予算: 61,426千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
-				<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の組織体制の強化 死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	関係機関との連携強化					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	人事異動や専門職不足のため、市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。 (要保護児童対策地域協議会のコーディネーターの育成、実務者会議の機能強化、地域での見守り体制、庁内連携等に課題があり市町村格差がある)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		要保護児童対策地域協議会の活動強化					関係機関の連携によって、地域のなかで、要保護児童等の早期発見と、きめ細やかな対応に向けた取組ができつつある。 (H27年度)
取組内容	・児童相談所の参画による各市町村の要保護児童対策地域協議会の活動強化に向けた支援の実施 ・警察及び女性相談支援センターとの連絡会の実施	課題を抱える市町村への重点的な支援					
		関係機関との連携強化					-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

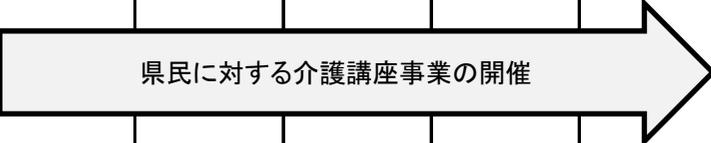
平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成27年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・市町村の児童家庭相談体制の強化(要保護児童対策地域協議会調整機関の強化) ・児童福祉司任用資格取得講習会や職員研修の実施 ・警察及び女性総合支援センターとの連絡会の実施 平成26年度当初予算: 300千円	・児童福祉司任用資格講習会:5日間 ・児童問題関係職員研修会:中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会):2回(9/12、1/9) ・保健・福祉部署の合同研修会:中央児相2回、幡多児相1回 ・警察や女性相談支援センターとの連絡会等の開催:1回	●児童福祉司任用資格講習会:受講者12人・修了者10人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数:中央児相のべ320人、幡多児相66人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会)参加者数:計76人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数:中央児相のべ69人、幡多児相15人 ○要保護児童対策地域協議会に児童相談所職員が参画し運営を支援することや、重点支援市を中心に個別ケース検討会議や定例会等の開催によりアセスメントの見直しや庁内での情報共有につながっている。 ○健康対策課等関係部署と児童相談所・児童家庭課とが連携し、未受診児のフォロー体制の強化に向けた支援が始まった。	市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	・児童福祉司任用資格取得講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・出張児童相談所の取組による市町村支援 ・市町村支援のための専門職員の配置。 ・警察等との連絡会への出席 平成27年度当初予算: 299千円
実施上の課題				実施上の課題
-				・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援					担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童相談所職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。 また、人事異動や専門職不足のため市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。(対応力において市町村格差がある。)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		児童相談所職員の専門性確保と向上					市町村の児童家庭相談窓口強化への支援	職員の経験年数の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。(H27年度)
取組内容	・児童虐待対応の先進地への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童相談担当部署の職員などへの研修の実施							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 平成26年度当初予算： 5,485千円	・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく各種研修の実施 ・児童福祉司任用資格講習会：1回 ・児童問題関係職員研修会：中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会)：2回(9/12、1/9) ・保健・福祉部署の合同研修会：中央児相2回、幡多児相1回 ・市町村職員の中央児童相談所での実地研修の実施：2市4人受入	●児童福祉司任用資格講習会：受講者14人・修了者12人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数：中央児相のべ320人、幡多児相 66人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会) 参加者数：計76人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数：中央児相のべ69人、幡多児相 15人 ○児童福祉司と同等の資格を有する市町村職員が増えたことにより、市町村において児童福祉の観点から支援の必要な家庭へのアプローチを行うことのできる環境が整いつつある。	・個々の職員の専門力と組織対応力が向上した。 ・「発達障害と非行」などテーマ別にその分野に精通した外部講師を招へいすることで、知識・技術の向上につながった。	・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 ・スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 平成27年度当初予算： 5,107千円
実施上の課題				実施上の課題
—				・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童虐待については、早期発見・早期対応が求められる。教職員は、児童生徒や保護者との日々のかかわりのなかで、児童虐待を見抜く力を身に付ける必要がある。 (平成24年度 公立学校の研修実施率:100%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童虐待に関する校内研修の実施					児童虐待を見抜く力を備えた教職員が増え、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を毎年実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施	児童虐待に関する体系的な教職員研修の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とする。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
教育センター、各学校で行われる虐待防止にかかわる研修会に講師として参加する。 平成26年度当初予算: —	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修の実施 ・校内研修等への講師の派遣:23回 ・幼稚園教諭・保育士研修において、初任者、2年次、10年経験者、管理職、主任研修他で児童虐待対応の内容について研修を行う。	●公立学校における児童虐待に関する研修の機会を通して日常の児童生徒の変化に気づくアンテナや組織的な対応、関係機関との連携について再確認できた。 ○要保護児童生徒に関する校種間の引き継ぎが意識的に行われている。	校内研修会、教育センター、各学校で行われる虐待防止にかかわる研修会に講師として参加。 学校が虐待に関する危機感を持ち、ケースに応じた適切な対応を行おうとする意識は高まってきた。具体的に関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施 平成27年度当初予算: —
実施上の課題			実施上の課題	
・研修内容の精選 ・学校等の要請にあわせた講師の人員確保とスケジュールの調整が必要				・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とするための呼びかけを工夫する必要がある。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続

取組名	介護講座事業					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者が、住み慣れた地域や家庭において健康で生きがいをもって暮らしていくためには、地域全体での支え合いが必要不可欠であり、県民一人ひとりが、介護や高齢者に対する理解を深める必要がある。高知県立ふくし交流プラザでは、これまでも県民に対する介護講座を開催してきたが、プラザから遠い地域では、受講を希望していても受講できない方がいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県民が、様々な学びや体験を通じて、高齢者や障害を持つ方への理解を深め、「福祉社会を国民全体で支える」という考え方が広く県民に広がっている。	
取組内容	出前講座を行うなど、県下全域でより多くの学びの機会を設ける。 ・県民に対する介護講座事業の開催 ・入門講座(高齢者疑似体験や車椅子体験、福祉用具見学等) ・基礎講座(介護の基本的な知識や技術についての実技講座等) ・テーマ別講座(介護のみならず、高齢期の生活を考えるために必要な知識を幅広く学ぶ講座等)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(4講座(各2回)、出張講座2会場) 平成26年度当初予算： 6,027千円	・福祉用具展示・貸出 ・体験入門講座 見学:22回、高齢者疑似体験:16回、車椅子体験コース:11回 ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座:ふくし交流プラザ4講座(各2回、四万十市会場、黒潮町会場 各1回)	●福祉用具貸出件数:780件 ●体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース 受講者数:999人 ●高齢期講座 受講者数:1,134人 ●介護実技基礎講座 受講者数:177人	週2回相談員を配置し、理学療法士等の専門資格者との連携体制を整えた。これにより相談体制の効率化が図れた。	・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(4講座(各2回)、出張講座2会場) 平成27年度当初予算： 6,027千円
実施上の課題				実施上の課題
高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発				高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発

取組名	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	ボランティアがより身近なものとして、気軽に参加でき、地域で自然に根付いていくように、地域を基盤とした福祉教育・ボランティア学習を推進していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。	
取組内容	地域や学生、NPO等の連携により、福祉教育やボランティア学習の推進を図ることを目的に市町村社会福祉協議会が実施する事業に対し、県社協を通じて助成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(助成事業)の実施 平成26年度当初予算: 3,958千円 実施上の課題	・地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施 指定団体(助成先):高知市社会福祉協議会	●指定団体である高知市社会福祉協議会が実施した事業 ・潮江中学校運営協議会の開催:5回 ・いきいき百歳体操の開催:年80回 ・地域住民と中学生が協働した避難訓練:1回(6/16) ・高齢者宅へのガラス飛散フィルム貼付 実施日:3/21	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(助成事業)の実施 平成27年度当初予算: 3,760千円 実施上の課題
ボランティア活動についての周知拡大				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	市町村社協ボランティアセンターがあるが、市民活動との連携・協働体制を強化していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ボランティア活動の推進 					ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。
取組内容	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等によりボランティア活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成26年度当初予算： 5,526千円	・福祉教育パンフレット、福祉教育推進計画の作成 ・福祉教育・ボランティア実践講座：8/8 講師：日本福祉大学社会福祉学部 教授 村上徹也氏 内容：講演「サービスラーニングから考える福祉教育の新たな展開」 ワークショップ：「学校と地域が協働した学びをデザインするぜよ！」 ・ボランティアコーディネーター研修：6/5 講師：社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局 主幹 岡村こず恵氏 内容：講義「ボランティアコーディネーションの役割と実務」 演習「施設や団体でのボランティア活動プログラムづくり」 ・ボランティアNPO通信「てをつなごう」発行：年4回、1回4,000部配布 ・システム運営管理保守・運用	●福祉教育・ボランティア実践講座 参加者：19人 ○講演に対し、参加者からは「新しい視点が見れた」「サービスラーニング」の理論等深く学ぶことができた」「今までの福祉教育としていたものを考え直さきっかけとなった」「新しい視点が見られた」といった感想が寄せられた。 また、ワークショップに対しては、「見方を変えれば前に進むことがあった」「立場の違う方々から色々な感想が聞けて参考になった」といった感想が寄せられた。 ●ボランティアコーディネーター研修 参加者：38人	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要	・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成27年度当初予算： 5,228千円
実施上の課題				実施上の課題
市町村社協のボランティアセンターと市民活動との連携・協働体制の整備促進				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等				担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	高齢化の進行に伴い、今後、認知症高齢者の急激な増加が見込まれる。認知症の正しい知識や、早期発見について更なる普及啓発が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		キャラバンメイト・サポーターの養成					県民が認知症に関する正しい認識や知識を身に付けることで、認知症の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイトや認知症サポーターの養成 ・パンフレット等による正しい知識の普及 ・認知症コールセンターの運営 ・認知症の人の家族の交流の場づくり ・地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供 	パンフレット等による広報・啓発					
		認知症コールセンターの運営					
		認知症の人の家族の交流の場づくり					平成27年度までに、認知症サポーターを30,000人養成 日本一の健康長寿県構想
		地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・キャラバンメイト・サポーター養成講座の開催 ・サポーターを対象とした啓発イベントの開催 ・パンフレットの配布(市町村包括、医療機関等) ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 ・認知症の人と家族の交流会の開催 ・認知症コールセンターの運営を委託 平成26年度当初予算: 5,343千円	・キャラバンメイト養成講座の開催: 4回 ・認知症サポーター養成講座の開催: 211回 ・認知症サポーターを対象とした啓発イベントの開催: 1回(H26.9月) ・認知症の人と家族の交流会の開催: 1回(H27.2月) ・啓発パンフレットの配布(コンビニ・スーパー、医療機関等): 5,600部 ・認知症コールセンターの運営委託	● キャラバンメイト養成講座受講者数: 120人 ● サポーター養成講座受講者数: 5,295人 ※認知症サポーター合計 34,827人 ● サポーター対象啓発イベント 参加者数: 75人 ● 認知症の人と家族の交流会参加者数: 32人 ● 認知症コールセンターへの相談件数: 432件 ○ 認知症サポーター養成講座の参加者からは、「知っているつもりだったがまだまだ勉強が必要」「認知症サポーターを増やすために、周りの人にも受講を勧めていきたい」などの感想が寄せられた。	・住民対象のサポーター養成講座は毎回受講希望者も多く、関心の高さがうかがわれる。 ・啓発パンフレットは、市町村や医療機関が研修等で活用するなど、認知症の普及啓発に役立っている。 ・キャラバンメイト・サポーター養成講座の開催 ・サポーターを対象とした啓発イベントの開催 ・啓発番組の作成・テレビ放送 ・リーフレットの作成 ・パンフレットの配布(市町村包括、医療機関等) ・サポーターの再研修を担う市町村職員を対象とした研修会の実施 ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 ・認知症の人と家族の交流会の開催 ・認知症コールセンターの運営委託 平成27年度当初予算: 9,255千円
実施上の課題			実施上の課題
サポーターを対象としたイベントは本年度初めての取組となるが、これまでに養成したサポーターが地域で活動するにあたっての動機づけとなるようなイベントとするため、内容を検討する必要がある。			サポーター啓発イベントでは、具体的に考えるきっかけにはなったかと思うが、実際の活動につなげるための動機づけとなるよう、さらに内容を検討する必要がある。 テレビ番組は、高齢者のみではなく、幅広い年代の方に視聴してもらえよう、内容を検討する必要がある。

取組名	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>地域における高齢者就業等の場として、県内には、29市町村のエリアで20のシルバー人材センター(会員4,657人、業務受注額1,526,623千円(25年度末実績))が設置され、これまで培った知識や技能を生かして活動している。</p> <p>県は、高齢者の能力を広く活用するため、シルバー人材センター事業を統括する高知県シルバー人材センター連合会に対して財政支援を実施している。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>シルバー人材センターで活動する会員数及び受注業務量が増加する。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>
取組内容	シルバー人材センターの適正・適切な事業運営への財政的支援、指導・助言						—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金交付</p> <p>平成26年度当初予算： 9,080千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>法人化していないシルバー人材センターへの直接支援・助言ができない。</p>	<p>高知県シルバー人材センター連合会への運営費補助金交付</p>	<p>●アウトプット・○アウトカム</p>	<p>シルバー人材センターへの指導・研修、会員への研修を行うシルバー人材センター連合会に補助金を交付することで、シルバー人材センターの適正・適切な事業運営への財政的支援ができた。</p> <p>高知県シルバー人材センター連合会に運営費補助金を交付する。</p> <p>平成27年度当初予算： 9,080千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>就業機会の開拓や会員拡大</p>

取組名	高年齢者雇用確保措置の普及・啓発					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	国が実施する取組(希望者全員が65歳まで働ける制度、定年引上げ等奨励金など)と連携して、高齢者の雇用の場を確保する。 実施企業(経過措置含む)92.4%(H25.6.1現在 高知労働局)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		課の広報紙等で普及・啓発 					希望者全員が65歳まで働き続けることができる。
取組内容	広報等でのサポートを行い、高年齢者雇用確保措置の定着を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高年齢者確保措置の実施企業: 100%
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
広報紙「こうち労政情報」に適宜掲載。	広報誌「こうち労政情報」への掲載実施なし		「高年齢者雇用確保措置」実施済み企業は97.9%(高知労働局発表 ※H26.6.1現在)	広報紙「こうち労政情報」に適宜掲載。
平成26年度当初予算: —				平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
広報紙に接する機会のない層への普及・啓発				広報紙に接する機会のない層への普及・啓発

取組名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施					担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者の価値観が多様化し、生きがい活動について様々なニーズがある。地域ごとに盛んな活動があり、地域の特性に応じた活動を活性化していくことや、活動に参加したい方に情報を届けていく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるような各種取組を支援する。										高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

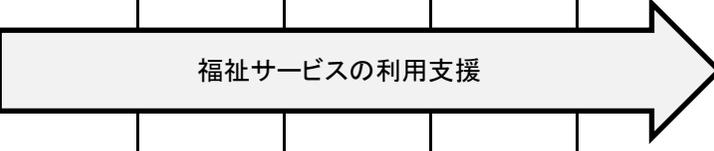
平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・「シニアスポーツ交流大会」「オールドパワー文化展」の開催 ・「生きがいネット(WEBサイト)」や「玉手箱(年4回発刊のフリーペーパー)」を通じての、生きがい活動の情報発信 ・生きがいに関する番組制作放送を実施 ・高齢者や退職前世代の方を対象とした生きがいに関するセミナーの開催 平成26年度当初予算： 46,807千円	・シニアスポーツ交流大会：5/3～5/25 ・オールドパワー文化展：9/10～9/22 ・フリーペーパー発行(年4回)：各5,000部 主な配布先：市町村、市町村社協、老人クラブ連合会、郵便局、図書館、スーパー、道の駅等 ・HPによる情報発信 ・広報番組の制作放送：放送期間10/19～1/22・全13回 ・退職後のたのしい生き方セミナー：2回(2/19、2/21) ・市町村推進機関の育成：モデル事業3市町村(佐川町、南国市、土佐市) ・生きがいコーディネート力向上セミナー：1回(3/6)	●シニアスポーツ交流大会 参加者：1,361人 ●オールドパワー文化展：出展数 469作品、来場者数 6,611人 ●退職後のたのしい生き方セミナー 参加者：23人 ●生きがいコーディネート力向上セミナー：30人	・シニアスポーツ交流大会は主開催日の天候が雨だったため、前年より参加者が減少した。 ・オールドパワー文化展は会期を7日延長したため、来場者数が増加した。 ・広報誌、HP、テレビ番組等による情報発信ができた。	・「シニアスポーツ交流大会」「オールドパワー文化展」の開催 ・「生きがいネット(WEBサイト)」や「玉手箱(年4回発刊のフリーペーパー)」を通じての、生きがい活動の情報発信 ・生きがいに関する番組制作放送を実施 ・高齢者や退職前世代の方を対象とした生きがいに関するセミナーの開催 平成27年度当初予算： 39,506千円
実施上の課題				実施上の課題
「生きがいに関する番組制作放送」「高齢者や退職前世代の方を対象とした生きがいに関するセミナー」は初めて取り上げる課題となるため、どのようなニーズがあるかを把握したうえで、進める必要がある。				高齢者の価値観の多様化により生じた生きがい活動に対する様々なニーズへの対応

取組名	老人クラブ活動育成事業				担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	60歳代から90歳以上までの高齢者が一緒に活動しており、ニーズが合わない。 リーダーの後継者が育っていないために、クラブの存続が困難な場合がある。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	老人クラブ等に対し、会員の教養の向上、健康づくり、レクリエーションの充実及び地域社会との交流活動に対する助成を行い、その活動を通じて高齢者福祉の充実を図る。									高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。
										数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・介護予防ブロック別研修会の実施(5ブロック) ・ブロック別リーダー研修会の実施(5ブロック) ・ろうれんピック2014の開催 ・元気ハツラツ交流会・高知県老人クラブ大会の開催 平成26年度当初予算： 46,978千円	・介護予防ブロック別研修会の開催：5回(5/16、5/20、6/4、6/16、8/21) ・ブロック別リーダー養成研修会の開催：5回(7/15、9/3、9/12、8/1、7/25) ・元気ハツラツ交流会：1回(8/28) ・ろうれんピック2014の開催：10/8、10/24 2会場・7種目を開催 ・第54回高知県老人クラブ大会の開催：1回(11/7)	●介護予防ブロック別研修会 参加者数：800人 ●ブロック別リーダー研修会 参加者数：401人 ●元気ハツラツ交流会：出演者 15団体109人、観覧者数 420人 ●ろうれんピック2014 参加者数：796人 ●第54回高知県老人クラブ大会 参加者数：290人	・介護予防ブロック別研修会で地域の高齢者に運動機能の向上をテーマに実技を交えた研修が行えた。 ・ろうれんピックは会員外にも広く呼びかけを行い、会員でない高知市、三原村の参加者が増加した。	・介護予防ブロック別研修会の実施(6ブロック) ・ブロック別リーダー研修会の実施(6ブロック) ・ろうれんピック2015の開催 ・元気ハツラツ交流会・高知県老人クラブ大会の開催 平成27年度当初予算： 47,092千円
実施上の課題				実施上の課題
・老人クラブの会員数の減少に伴い、リーダー役を担う人も少なくなっている。 ・平成25年度に開催したねんりんピックでの盛り上げりを継続させる必要がある。				地域の特性に応じた活動を活性化していく必要がある。

取組名	権利擁護研修会等の実施				担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>認知症高齢者や老老介護の増加により、高齢者虐待のリスクは高まっている。 また、単身高齢者も増加しており、高齢者の権利を擁護するしくみづくりはますます重要となっている。 高齢者虐待や高齢者の人権に関する正しい知識の広報・啓発活動、施設従事者の資質向上のための取組や、さらには、高齢者の虐待や権利侵害等の相談に対応する窓口が必要となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・施設従事者、地域包括支援センター従事者等が高齢者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、高齢者虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。</p> <p>・高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援により高齢者虐待の対応力が強化される。</p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護研修会の実施 ・高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援及び研修会の実施 ・高齢者総合相談センター(シルバー110番)の設置 	<p>地域包括支援センターへの支援・研修会の実施</p> <p>相談窓口(シルバー110番)の設置</p>					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p style="text-align: center;">-</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施(年1回)</p> <p>・地域包括支援センターへの支援・研修会の実施(年1回)</p> <p>・相談窓口(シルバー110番)の設置(通年)</p> <p>・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施(県内5圏域)</p> <p>平成26年度当初予算: 14,918千円</p>	<p>・施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施: 2回(1/26、2/6)</p> <p>・地域包括支援センターへの支援・研修会の実施: 2回(2/12、3/3)</p> <p>・相談窓口(シルバー110番)の設置(通年)</p> <p>・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施(県内5圏域): 各圏域1回(8/26、8/28、9/1、9/2、9/3)</p>	<p>● 施設管理者等を対象にした権利擁護研修会参加者数: 1/26 114人、2/6 108人</p> <p>○「不適切ケアを見る目が養われた」「虐待の具体的な事の再認識、改めて改善すべき点、発見がありました」といった感想があった。</p> <p>● 地域包括支援センターへの支援・研修会参加者数: 42人</p> <p>● 相談窓口(シルバー110番)の相談件数: 972件</p> <p>● 権利擁護担当者による意見交換会参加者数: 126人</p> <p>○「他市町村の動向を知ることが出来てよかった」「大変興味深い内容でした」といった感想があった。</p>	<p>・管理職だけでなく、現場職員にも参加いただくことが出来、今後の施設のあり方について検討していただくことが出来た。</p> <p>・今回初めての取り組みであったが、参加者から今後も継続して開催して欲しいとの要望が挙がり、意義のある会となった。</p>	<p>・施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施(年1回)</p> <p>・地域包括支援センターへの支援・研修会の実施(年1回)</p> <p>・相談窓口(シルバー110番)の設置(通年)</p> <p>・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施(県内5圏域)</p> <p>平成27年度当初予算: 14,742千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>・研修の実施に関しては、内容を事前に協議し、ニーズに合った研修会の実施を行う。</p> <p>・圏域ごとに権利擁護の担当者による意見交換会の実施について、初めての取り組みとなるため、今後の取り組みにつながるよう、事前に協議をしながら進める必要がある。</p>				<p>意見交換会については、昨年度の意見交換会で出た課題に対する回答が必要。</p>

取組名	福祉サービスの利用支援					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加を背景に、判断能力が十分でない高齢者や障害者が自らの判断で適切なサービスを選ばず、自分にあったサービスを利用できない場合がある。 また、近年、悪徳商法・訪問販売の被害、リフォーム詐欺などの被害が社会的問題となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		福祉サービスの利用支援 					認知症高齢者などの判断能力が十分でない方が在宅でも安心して自立した生活を送ることができる。
取組内容	認知症高齢者、障害者などの判断能力が十分でない方が在宅での自立した生活を送ることができるよう、県社会福祉協議会の事業を支援する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約) 平成26年度当初予算: 59,838千円 実施上の課題 ・平成26年度までに全市町村社会福祉協議会に業務を委託したことにより、今まで以上にニーズをくみ上げることが可能になったため、ニーズが高まると考えられる。 ・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底	日常生活自立支援事業 平成26年度 契約締結数: 97人(認知症高齢者 57人、知的障害者 20人、精神障害者 17人、その他 3人)	●日常生活自立支援事業利用者数(H26): 629人 (認知症高齢者 246人、知的障害者 245人、精神障害者 119人、その他 19人)	市町村社会福祉協議会が主体となって実施する体制となり、ニーズが把握しやすくなった。	高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約) 平成27年度当初予算: 54,608千円 実施上の課題 ・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底 ・各市町村社協で安全・適切に事業運営を実施していく体制の整備 ・生活困窮者自立支援法(H27.4~)やその他の支援、関係機関との連携

取組名	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ,Ⅱ				担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加傾向にある。(小中学校6.5% H23) 特別支援教育の体制は、ほぼ整備されている状況であるが、その仕組みが十分に機能していない学校がある。 通常学級を担任する教員の中で、発達障害のある子どもの障害特性を理解したうえで、効果的な支援やその方法について適切な指導・助言ができる者は少ない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育学校コーディネーターとともに、校内委員会を運営する等、校内での支援体制が強化される。 発達障害等の特性を理解し、子ども一人一人への対応ができ、他の教員へ適切な指導・助言ができるようになる。
取組内容	発達障害等のある子どもの障害の特性に応じた指導や、校内支援体制の強化を図るために、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成28年度末までに特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を50人養成する。 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
ステージⅠ、Ⅱとも、3回の研修を実施する。 平成26年度当初予算： 504千円 実施上の課題 特性に応じた指導及び課題解決のための具体的な支援策を客観的に考えられるような内容にする。	・高知大学の教授等の講義・演習及び事例検討 ステージⅠ 8/6:「LDの子どもの認知特性に応じた指導」 8/7:「発達障害等のある子どもの実態把握と指導方法等について」「子どもの課題に応じた支援の在り方」 12/26:「子どもの課題に応じた支援の在り方」 ステージⅡ 7/31:「KULAS-αの実施と解釈について」 8/19:「行動評価に基づいた実態把握について」「行動評価に基づいた実態把握について～事例をとおして～」 8/26:「校内支援の在り方について」「事例をとおして支援方法の検討」	●参加者:ステージⅠ 6人、ステージⅡ 12人 ○研修後のアンケートの評価 ステージⅠ 8/6:3.6(4段階評価、4項目の平均値) 知識がさらに深められた:3.5、実践上の課題解決のヒントが得られた:3.5、研修内容に満足した:3.5、同僚との情報共有に対する意欲:3.7 8/7:5.9(6段階評価、6項目の平均値) 既存の学びをさらに深める情報を得た:5.6、課題解決のヒントが得られた:6、取組の見通しが持てた:6、子どもの全体像が把握できた:5.8 12/26:5.4(6段階評価、6項目の平均値) 既存の学びをさらに深める情報を得た:5.7、課題解決のヒントが得られた:5.3、取組の見通しが持てた:5.7、子どものつまずきの背景が理解できた:4.8 ステージⅡ 7/31:5.0(6段階評価、6項目の平均値) 既存の学びをさらに深める情報を得た:5.1、課題解決のヒントが得られた:5、取組の見通しが持てた:5、子どもの全体像が把握できた:4.7 8/19:5.5(6段階評価、6項目の平均値) 既存の学びをさらに深める情報を得た:5.7、課題解決のヒントが得られた:5.6、取組の見通しが持てた:5.5、子どもの全体像が把握できた:5.3 8/26:5.6(6段階評価、6項目の平均値) 既存の学びをさらに深める情報を得た:5.6、課題解決のヒントが得られた:5.6、取組の見通しが持てた:5.8、子どもの全体像が把握できた:5.4 ○現在の養成人数:22人	ステージⅠ、Ⅱとも、3回の研修を実施する。 平成27年度当初予算： 461千円 実施上の課題 ・受講者数確保のため、研修の趣旨及び内容を記載したチラシを作成し、指導事務担当者会及び校長会等で配付し周知を徹底する。 ・合同開催であった、高知大学共催講座「LDの子どもの認知特性に応じた指導」を本研修と分離し、子どもの認知特性に応じた指導に関する研修を取り入れることにより、研修内容の充実を図る。

取組名	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的ニーズのある子どもの数は、年々増加傾向にある。 ・特別な教育的ニーズのある子どもの障害特性を理解し、それに応じた指導・支援ができる教員を増やす必要がある。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期」の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の、特別な教育的ニーズのある子どもを見取る力が向上し、個々の障害特性に応じた指導・支援の充実につながる。 ・特別支援学校の教育の充実を図るとともに、地域のセンター的役割を果たせるようになる。
取組内容	特別な教育的ニーズのある子どもの障害の理解や支援の仕方について、保・幼・小・中・高等学校、特別支援学校教職員を対象とした研修を実施し、専門的な知識の習得と指導力の向上を図る。						
						3講座とも毎年100人(定員)の受講	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実行状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期とも、各1回の研修を実施する。 平成26年度当初予算：693千円	実施日 Ⅰ期：7/24 テーマ：「特別な教育的ニーズのある子どもの感情のコントロール力を育てる」 Ⅱ期：7/30 テーマ：「思春期の発達障害のある子どもが自分らしく生きるために」 Ⅲ期：8/22 テーマ：「発達障害のある子どもの保護者との連携を進めるために」	●参加者 Ⅰ期：112人、Ⅱ期：64人、Ⅲ期：75人 ○研修後のアンケートの評価 Ⅰ期 3.7(4段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた：3.7 実践上の課題を解決するためのヒントが得られた：3.6 研修内容に満足できた：3.7 同僚にも研修会で得た情報を共有したいと思った：3.7 Ⅱ期 3.6(4段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた：3.7 実践上の課題を解決するためのヒントが得られた：3.5 研修内容に満足できた：3.7 同僚にも研修会で得た情報を共有したいと思った：3.6 Ⅲ期 3.6(4段階評価、4項目の平均値) これまで理解していたことをさらに深める情報が得られた：3.6 実践上の課題を解決するためのヒントが得られた：3.5 研修内容に満足できた：3.7 同僚にも研修会で得た情報を共有したいと思った：3.6	特別な教育的ニーズのある子どもの障害の理解や支援の仕方について、専門的な知識の習得と指導力の向上を図ることができた。 Ⅰ期：「感情のコントロール」が特別支援学校や学級に留まらず通常の学級においても実践上の課題であるといった実感を教員が持っている。発達障害だという診断がない子どもや被虐待児への理解にもつながった。 Ⅱ期：思春期の発達障害の子どもたちの理解と支援については、研修ニーズが高い。一見、グループワークや構成的グループエンカウンターに見えるワークを、発達障害の子どもたちの自己認知支援といった視点で取り組む場合の留意点について解説があったことから、受講者はポイントがしっかりと理解ができたと思われる。 Ⅲ期：保育士の参加が過去3年間において最も多くなった(昨年度比で2.8倍)。テーマが保育士にとってより身近で、ペアレント・トレーニングといった支援手法の普及が進んでいること、保育士による実践報告があったことが関係していると推測される。	Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期とも、各1回の研修を実施する。 平成27年度当初予算：618千円
実施上の課題				実施上の課題
受講者のニーズに合ったテーマを設定し、講師と打ち合わせを密にする。				受講者のニーズに合ったテーマを設定し、講師と打ち合わせを密にする。

取組名	居住地校交流実践充実事業					担当課	特別支援教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校の児童生徒は、地域とのかかわりが薄くなりがちであるため、小学部段階から居住地校交流を推進し、相互が地域社会の一員であることを認識し共生社会の実現を図る必要がある。</p> <p>※平成25年度居住地校交流実施校(H25.5.1) 特別支援学校6校14人</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		(県)居住地校交流実践充実事業		各特別支援学校で充実・実施			<p>・居住地校交流を各学校に浸透させ、取組の推進を加速させるために、平成25年度から3年間「居住地校交流実践事業」として実施する。</p> <p>・事業を受けて、そのノウハウを生かし、各学校において多様な取組を推進できるようになる。</p>
取組内容	<p>特別支援学校の児童生徒が、居住地域とのつながりを大切に、地域社会の一員として主体的に豊かな生活を送ることができるように、居住地校交流の充実を図る。</p> <p>・県立特別支援学校の児童生徒に対して居住地校交流を実施する。</p> <p>・各特別支援学校に平成25年度の実施状況等の情報提供を行い、積極的な実施を促す。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>特別支援学校全体で30人以上の児童生徒に対して居住地校交流を実施する。 (居住地校交流実践充実事業)</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・居住地校交流の実施(30人以上)</p> <p>・各特別支援学校への平成25年度の実施状況等の情報提供</p> <p>・実践事例を収集及びホームページ上での公開</p> <p>平成26年度当初予算： 250千円</p>	<p>学校への取組促進</p> <p>・特別支援学校運営協議会(年2回)での趣旨説明及び成果の共有 第1回:平成26年5月17日 第2回:平成27年1月10日</p> <p>保護者・地域等への理解啓発</p> <p>・居住地校交流の実践ガイド作成配布</p> <p>・居住地校交流理解啓発資料作成</p> <p>実践事例のホームページ公開</p>	<p>●居住地校交流実施校及び児童生徒数:9校、32人(小学部:30人、中学部:2人)</p> <p>○各校の報告から把握した成果</p> <p>・小中学校の児童生徒が障害について理解する良い機会となった。</p> <p>・集団参加の力が養われ、特別支援学校の児童生徒が自信をつけた。</p> <p>・特別支援学校の児童生徒が地域で声をかけられるようになった。</p> <p>・特別支援学校の児童生徒宅に近所の子どもが遊びに来るようになった。</p>	<p>特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会)において、各特別支援学校の実施状況等の情報提供を行い取組の推進を求めたことは効果的であった。</p>	<p>・居住地校交流のリーフレットを活用し、市町村教育委員会、小中学校、保護者に理解を求める。</p> <p>・各特別支援学校の実践事例を共有し、交流内容の充実を図る。</p> <p>平成27年度当初予算： 215千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
居住地校交流を希望する保護者が比較的少ない。				実施回数の増加に伴い、指導体制の整備が必要になることを把握しておく必要がある。

取組名	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進				担当課	特別支援教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校教員の専門性の指標の一つとなる特別支援学校教諭免許取得率は全国平均を下回っている。県教育委員会では、「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」を策定し、障害のある子どもの教育を支える確かな専門性を確保するとともに、重度重複化、多様化に対応する幅広い知識技能の獲得を推進する。</p> <p>平成24年度認定講習受講者数:126人 免許取得率:55.6% 5障害免許取得者数:11人</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・県立特別支援学校教員の専門性の向上を図るために、特支免許状を保有している特別支援学校教員を増やす。</p> <p>・特支免許状の保有率向上に向けた取組の進捗状況を確認し、目標値を見直し、更なる取組を3年間継続実施する。</p>
取組内容	<p>校長は、職業能力育成型人事評価制度をとおして、対象の教員が着実に認定講習を受講するよう指導を行うとともに、既取得者に対しては、5障害全ての免許取得を促す。</p> <p>特別支援教育課は学校長に趣旨説明及び進捗管理を行うとともに、教職員・福利課と連携して、認定講習の円滑な開催及び運営を行う。</p>						<p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>・特支免許状の保有率を80%以上にする。</p> <p>・5つ全ての特支領域の免許状保有者数150人以上にする。 (特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画)</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会)や学校訪問時に免許保有率向上に向けての取組を促す。</p> <p>平成25年度状況 講習受講者数:263人 取得率:57.7% 5障害免許取得者数:14人</p> <p>平成26年度当初予算: —</p>	<p>取組の確実な推進のための説明</p> <p>・特別支援学校運営協議会での周知徹底 第1回:平成26年5月17日 第2回:平成27年1月10日</p> <p>・各特別支援学校を訪問しての周知徹底 年間14回(本校7校、年2回訪問)</p> <p>認定講習の実施</p> <p>・教職員福利課と連携し、特別支援学校の教員を優先に認定講習を実施</p> <p>・特別支援学校教員の認定講習受講計画の提出</p>	<p>●認定講習受講者数:254人 免許取得率:60.6% 5障害免許取得者数:29人</p>	<p>特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会)や学校訪問時に周知を図り、認定講習受講者は増加している。免許取得は複数年要するため、保有率の伸びは小さいが、着実に目標に向かっていく。</p>
実施上の課題			<p>引き続き、特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会)や学校訪問時に免許保有率向上に向けての取組を促す。また、各学校ごとの取得率も提示する。</p> <p>平成27年度当初予算: —</p> <p>実施上の課題</p> <p>5障害の免許をまとめて申請するのではなく、当該特別支援学校の障害の免許状については、単位取得後速やかに免許申請手続きを行うよう、管理職を通して周知する必要がある。</p>

取組名	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)					担当課	特別支援教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校高等部卒業後の進路保障について、特に就労面は全国平均を下回る年度が多い状況にある。特に知的障害特別支援学校で就職を希望する生徒のよりよい社会参加に向けて、進路保障及び進路指導の充実が課題である。よって、現場実習先や進路先の拡大及び卒業生の就職率の向上のため、就職アドバイザーを平成23年度から設置している。</p> <p>※特別支援学校高等部卒業生就職率:21.9%(平成24年3月卒業生)[全国25.0%] ※特別支援学校の就職率:24.2%(平成24年3月卒業生) ※就職アドバイザーの配置(平成23年度~):2人(知的障害特別支援学校5校)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>就職アドバイザーによる職場開拓の実施</p> <p>高等学校及び福祉就労との連携</p>					<p>高等学校アドバイザーからは、県内各地域の企業に関する情報の提供を行う。 また、特別支援学校アドバイザーからは、発達障害等を含めた障害等のある生徒の特性を踏まえた就労支援の在り方について情報提供等を行う。</p>
取組内容	<p>・企業訪問を実施し、現場実習先や新規就職先の開拓を行う。 ・高等学校課が配置している就職アドバイザーと連携を強化し、知的障害の特性に応じた職場開拓の広がりや高等学校の発達障害等のある生徒の職種の拡大につなげる。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>・特別支援学校の就職率を全国水準(25.0%:平成24年3月卒業生)以上にする。 ・就職希望者のうち就職できた者の割合100%をめざす。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・就職アドバイザーによる事業所訪問 ・高等学校及び福祉関係機関との連携 平成26年度当初予算: 4,678千円</p>	<p>就職アドバイザーによる事業所訪問: 749社 高等学校及び福祉関係機関との連携 ・就職アドバイザー情報交換会: 年3回(4/23、7/28、12/3) ・進路指導主事会の実施: 年1回(5/14) ・進路連絡会の実施: 年1回(5/14) ・障害者職業能力開発情報交換会の実施: 年4回(5/14、9/9、12/17、2/27)</p>	<p>○特別支援学校の就職率:32.1%(平成27年3月卒業生) ○県立知的障害特別支援学校の就職率:37.4% ○県立知的障害特別支援学校就職希望者の就職率:89.5%</p>	<p>各特別支援学校において、就職アドバイザーと進路指導主事との連携が充実してきているため、就職率も上がってきている。今後は作業学習等の充実を図ることも課題である。</p>	<p>・就職アドバイザーによる事業所訪問 ・高等学校及び福祉関係機関との連携 平成27年度当初予算: 4,733千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>県内の企業数が限られているため、今後は、一度訪問した企業に対して、再度、障害者雇用について理解を求める必要がある。</p>				<p>これまでの取組に加えて、学校内の作業学習等の充実を図り、生徒に力を付けていくことも重要となる。</p>

取組名	「障害者週間の集い」「障害者作品展」の開催					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>ホテルや飲食店等で補助犬同伴の人が入店を断られる事例がある。また、精神障害について正しい理解が十分にされていない。難病や障害の特性がわかり難い発達障害や高次脳機能障害についても、あまり理解が進んでいない。</p> <p>平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人への周りの人の理解が進んでいると回答した人は19.5%に過ぎなかった。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							障害や障害のある人に対する県民理解が進んでいる
取組内容	<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害のある人の作品の展示、販売を通じて交流を図り、障害と障害のある人の理解を深める。</p>						高知県障害者計画
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害者作品展を開催する。(11月28日、29日)</p> <p>平成0年度当初予算: 2,626千円</p>	<p>・障害者週間の集い(12/7)</p> <p>内容: 作文・ポスター受賞作品の表彰式や障害者等の知事表彰、記念講演等</p> <p>・障害者作品展(11/29、30・帯屋町商店街)</p> <p>内容: 障害者施設等の活動を紹介するパネルや利用者の作品展示、物産等の販売</p>	<p>●県民の集い 参加者数: 58人</p> <p>○参加者へのアンケートでは、「障害への理解を促進するためには、どのようなことが必要か?」の問いに対し、「障害のある人となない人の交流の機会を増やす」が約4割であった。</p> <p>●障害者作品展 参加団体: 33団体 出品総数: 8,013点</p> <p>○出展した障害者施設の授産事業の内容や取組みが周知できた</p>	<p>・アンケート結果からは、ほとんどの参加者が「良かった」と回答したが、「障害のある方がもっと参加できるような催しが良い」「イベントがあまり知られていない」といった意見もあり、障害の有無に関係なく参加できるイベントの構築や県民に広く周知するための広報の充実を図る必要がある。</p> <p>・障害者施設・作業所等が制作した作品の展示、販売を通じ広く県民の理解を深めるとともに社会参加推進を図ることができた</p>	<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害者作品展を開催する(11月28日、29日)</p> <p>平成0年度当初予算: 2,627千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要がある。</p>				<p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要がある。</p> <p>・障害のある人ない人全員が参加できるようなイベントを企画する。</p> <p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要があり、今後さらに集客できるよう周知方法を検討する必要がある。</p>

取組名	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進事業」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	道路・建物・公共交通機関等を障害のある人にとって利用しやすいように整備するとともに、県民一人ひとりが「ひとにやさしいまちづくり」に対する認識を持つことが必要である。 さらに、あらゆる人が利用しやすいように配慮するユニバーサルデザインの考え方を普及することが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等のバリアフリー化が進んでいる。 ・駐車場利用等制度が普及している。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーモニターを設置し、ひとにやさしいまちづくりの取り組みを推進 ・障害者等用駐車場の適正利用を図るため、移動に配慮が必要な人に利用証を交付する「こうちあったかパーキング制度」を推進 ・誰もが安心して出かけられるまちづくりのため、車椅子の貸し出しやボランティアによる付添等のサポートを実施 	「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付)」					
		「タウンモビリティ推進事業」の実施					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

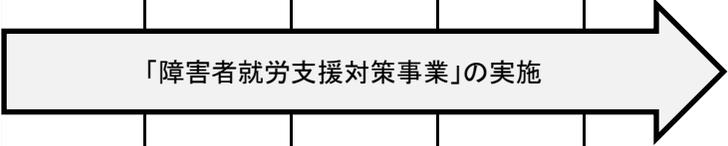
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に基づき道路や建物等のバリアフリー化が進むよう、障害種別、分野ごとにバリアフリーモニター(14人)を委嘱する。</p> <p>・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」が広く県民に周知するため、各種広報媒体を活用した広報活動を行う。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業に対する支援を行う。</p> <p>平成26年度当初予算: 5,125千円</p>	<p>・バリアフリーモニターの委嘱: 議題となる検討事項がなかったため、実施していない</p> <p>・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」</p> <p>・高知県内小中学校へのチラシ配布</p> <p>・各市町村に障害者手帳や母子手帳を窓口交付する際の制度周知を依頼</p> <p>・「交通安全のしおり」「お母さんと赤ちゃんのためのサポートブック」への掲載</p> <p>・制度の普及啓発のテレビCM制作・放送及びテレビ・ラジオでの読み上げ</p>	<p>●「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」利用証交付数(累計): 8,242人(対前年+1,673人)</p> <p>●NPO団体によりタウンモビリティ推進事業を実施し、車椅子・ベビーカーの貸し出しやボランティアによる付き添い等のサポートを行った。(利用者115人、参加スタッフ103人、参加ボランティア237人)</p> <p>○障害のある方が中心商店街に出かけ、人と触れ合うことで生きがいにつながる場となっている。また、ボランティアが当事業を通じて、バリアフリー意識の向上につながっている。</p>	<p>・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」については、対象者への制度の周知、広報紙への掲載によって交付者数が増加したが、まだ県民への周知の面では十分ではないことから、引き続きテレビCM放送やテレビ・ラジオの読み上げなどにより効果的な普及啓発活動を継続していく必要がある。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業については、事業が2年目に入り、活動が定着してきた。</p>	<p>・道路や建物等のバリアフリー化が進むよう、障害種別、分野ごとにバリアフリーモニター(14人)を委嘱する。</p> <p>・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」を広く県民に周知するため、各種広報媒体を活用した広報活動を行う。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業に対する支援を行う。(平成27年4月にNPOが活動拠点を設置)</p> <p>平成27年度当初予算: 6,215千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・利用対象でない人が障害者等用駐車場に駐車したり、この制度を知らない人がいるため、効果的な広報を行う必要がある。</p> <p>・実施主体の体制の充実や当該取組の拡充</p>	<p>・タウンモビリティ推進事業に対する間接補助(負担割合: 県・市・NPO 各1/3): 1件</p>		<p>実施上の課題</p> <p>・制度が県民に正しく認知され、障害者等用駐車場の適正利用が徹底されるよう、制度の周知や普及啓発を継続していく必要がある。</p> <p>・実施主体の体制の充実や当該取組の拡充</p>	

取組名	「高知県障害者美術展」の開催、「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	文化活動やスポーツ活動などは、生きがいをもたらし、生活を豊かにする上で大きな役割を果たす。障害のある人が地域で生き生きと暮らすためには、こうした活動に積極的に参加できることが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							多くの障害のある人が文化活動やスポーツ活動を行い、生き生きと生活できている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の芸術活動について、その作品発表の機会を確保することで芸術活動の促進と、障害や障害のある人に対する県民の理解を深める。 ・全国障害者スポーツ大会に県選手団を派遣し、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害のある人の社会参加の促進を図る。 						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/10～10/19) ・全国障害者スポーツ大会(11/1～11/3 長崎県)への県選手団の派遣 平成26年度当初予算: 14,251千円	・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/10～10/19) ・全国障害者スポーツ大会(11/1～11/3 長崎県)への県選手団の派遣	●高知県障害者美術展 出展作品数:223作品、入場者数:3,430人 ●全国障害者スポーツ大会 参加者数:79人	・障害や障害のある人に対する県民の理解を深めることができた。 ・円滑な運営の実施ができた。 ・障害者スポーツの振興を図ることができた。 ・県選手団を派遣するにあたり、円滑なサポートができた。	・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/9～10/18) ・全国障害者スポーツ大会(10/24～10/26 和歌山県)への県選手団の派遣 平成27年度当初予算: 14,951千円
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実					担当課	人事委員会事務局
現状と課題 (平成25年度末)	近年、障害者を対象とした県職員の採用選考試験の申込者数が少ない状態が続いており、また、連年受験の者も見られるため、新たな受験者の発掘を行う必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							採用選考試験に30人以上の申込者数がある。 また、各任命権者ごとの法定雇用率が遵守されている。
取組内容	ホームページへの掲載、新聞広告、さんSUN高知への掲載、ラジオ、テレビでの広報等の広報活動により、受験者増を目指す。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							障害者の法定雇用率
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実行状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> ホームページへの掲載 新聞広告 1回 さんSUN高知への掲載 1回 テレビ、ラジオでの放送を依頼。 社協、障害者団体等への試験案内の送付。 <p>平成26年度当初予算： 264千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>よりきめ細かな広報の工夫が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ホームページへの掲載(7/15) 新聞広告：1回(8/10) さんSUN高知への掲載：1回(8月号) テレビ、ラジオでの放送を依頼(7/15～9/3) 社協、障害者団体等への試験案内の送付：249件 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度申込者数：15人(採用枠：2人) 	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率(2.3%)は満たしている。 一定の広報は行っているが、インターネット全盛の今日では、現行のホームページでは訴求が弱い状況。 <p>平成27年度当初予算： 936千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受験意欲の喚起につながる内容とすることが必要。</p>

取組名	「障害者就労支援対策事業」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「障害者就労支援対策事業」の実施 					一般就労している障害のある人が増えている。
取組内容	障害のある人の働く場の確保や就労支援機関が連携して就労促進や職場定着に取り組む。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・企業開拓訪問500社 ・特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修の実施。 ・障害者就業・生活支援センター5か所委託 ・就労障害者交流拠点設置1か所 平成26年度当初予算： 108,189千円	・企業開拓訪問 訪問先数:517社 ・特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修の実施:1回(6~10月) ・障害者就業・生活支援センター5か所委託	● 特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修資格取得者:13人 ● 障害者就業・生活支援センターに対する登録者数998人。 ○ 企業に対する啓発活動訪問を行うことで障害者雇用の理解が広まった。 ※法定雇用率達成企業割合54.5%(全国第16位) ○介護職員初任者研修資格取得者(卒業者52人)のうち、介護分野への就職者数10人 ○障害者就業・生活支援センター登録者のうち、H26にハローワークを通じた就職者数93人	◆ハローワークを通じた就職者数(469人)は、H23から連続で増加している。 ・企業開拓訪問500社 ・特別支援学校生を対象とした介護職員初任者研修の実施 ・障害者就業・生活支援センター5か所委託 ・就労障害者交流拠点設置2か所 平成27年度当初予算： 3,760千円
実施上の課題			実施上の課題
・企業側の理解の促進 ・就労障害者の職場定着支援の体制強化			・企業側の理解の促進 ・就労障害者の職場定着支援の体制強化

取組名	「障害者職業訓練」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、 企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							一般就労している障害のある人が増えている。
取組内容	一般就労を希望する障害のある人を対象に職業訓練を実施し、就労の促進を図る。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
「障害者職業訓練」の実施 平成26年度当初予算： 45,377千円 実施上の課題 ・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援	・障害者職業訓練の実施 知識・技能習得訓練コース：3回(7～1月) 実践能力習得訓練コース：14回(H26.4～H27.3月) 特別支援学校早期訓練コース：3回(10～11月) 在職者訓練コース：1回(11～1月)	● 知識・技能習得訓練コース受講者数：14人 ● 実践能力習得訓練コース受講者数：14人 ● 特別支援学校早期訓練コース受講者数：3人 ● 在職者訓練コース受講者数：1人 ○ 知識・技能習得訓練コース修了者13人中2人就職 ○ 実践能力習得訓練コース修了者13人中11人就職 ○ 特別支援学校早期訓練コース修了者3人中3人就職 ○ 在職者訓練コース修了者1人	知識・技能習得訓練コースについては、就職率が15.4%と良い結果は得られなかった。次年度は訓練内容の見直し等検討が必要である。 一方、実践能力習得訓練コースは84.6%、特別支援学校早期訓練コースの就職率は100%となった。実習先企業の障害者雇用への理解と実習生の仕事への取組み姿勢等が評価された。	「障害者職業訓練」の実施 平成27年度当初予算： 12,248千円 実施上の課題 ・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援

取組名	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人の25.9%の人が、障害を理由とした権利侵害(虐待を含む)を感じた経験があると回答している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		施設の監査等の実施					県民や市町村担当者、施設従事者等が障害者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の監査等の実施 「県障害者権利擁護センター」において「電話相談事業」を実施することにより、相談及び適切な助言等ができる体制の充実や人材育成に努める。 	「県障害者権利擁護センター」の設置運営					
		「電話相談事業」の実施					—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

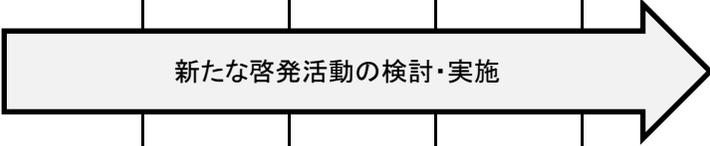
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護センターを通じた障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動 障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 「障害者110番」の継続的な実施 施設の監査等の実施 平成26年度当初予算： 6,227千円	<ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護センターを通じた障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動 障害者虐待防止・権利擁護研修の開催：3回(2/5、6、25) 「障害者110番」の継続的な実施 施設の監査等の実施(31施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数：のべ271人(市町村職員のべ62人、サービス事業所等職員のべ209人) ● 障害者110番相談件数：3,380件 ○ 研修受講者のアンケートで「理解できた」が80%以上あった。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修はアンケート結果から一定の効果があったと思われる。 障害者110番は、昨年度に比べ、相談件数が1.7倍に増加しているものの、継続相談が中心となっている。
実施上の課題			実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や障害福祉サービス事業所の現状と課題を把握したうえで、研修会の企画を進める必要がある。 「障害者110番」相談員の資質向上のための支援策の検討が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 市町村や障害福祉サービス事業所の現状と課題を把握したうえで、研修会の企画を進める必要がある。 「障害者110番」相談員の資質向上のための支援策の検討が必要である。

取組名	障害者差別解消法に基づく取組					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年に障害者差別解消法が公布され、平成28年4月1日施行されることとなっている。 この間、国において基本方針等が作成されることとなっており、この基本方針等に則した取組が必要となる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		国の動きの情報収集					障害を理由とする差別の解消に関する取組が進んでいる。
取組内容	障害者差別解消法に基づいた取組を進める。		対応要領策定	障害者差別解消法に基づく取組			数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
						-	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成27年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
障害者差別解消法に基づいた取組を進める。 ・国の動きの情報収集 平成26年度当初予算： - 実施上の課題 法に基づいて国が定める基本方針等の策定作業が遅れている。	・H27.2に基本方針が閣議決定された。			県職員の対応要領の策定 平成27年度当初予算： 797千円 実施上の課題 「合理的配慮」の分かりやすい具体的事例の収集

取組名	学校におけるエイズ教育の実施					担当課	健康対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	学校において、エイズ教育は選択授業であり、優先順位が低くなっているため、十分なエイズ教育が実施できていない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							学校においてエイズ教育を実施し、正しい知識の普及啓発を行うことで、学生が正しい知識を習得することができる。	
取組内容	福祉保健所と教育委員会等の学校関係機関が連携し、エイズ教育を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	全高等学校でエイズ教育を実施する。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

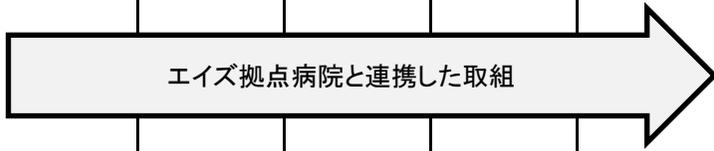
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
教育委員会等の学校機関への依頼文書送付	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校への啓発を実施 ポスターの配布(県内各高等学校、教育委員会に1枚) 通常授業以外の出前講座(小学校): 4回 	●通常授業以外の出前講座受講者数:小学生 141人	<ul style="list-style-type: none"> 性教育の学習指導要領にエイズも含まれており、各高校での学習は出来ている。 内容については、各学校の裁量に任されているので統一ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会を通じ、各学校へ啓発素材等を送付
平成26年度当初予算: —				平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。				教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。

取組名	新たな啓発活動の検討・実施					担当課	健康対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	世界エイズデーにあわせて各福祉保健所及び本庁において大学祭や市町村の産業まつり等のイベントに参加し、啓発活動を実施しているが、近年マンネリ化しており、新しい取組ができていない。NGO及び大学生等と連携した新たな取組を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							各福祉保健所とNGO等の関係機関とが連携し、多くの県民に啓発活動を実施することができる。	
取組内容	他機関と連携しながら多くの県民の参加が得られるよう地域ごとにイベント等を活用した啓発活動の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	イベント等でのNGO等と連携した啓発活動を増やす。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各地域のイベント等に参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携した個別施策層への取り組みを行う。 平成26年度当初予算： —	・HIV検査普及週間(6/2～6/6)：HIV時間外検査・相談の実施 世界エイズデー(12/1)：イベント3カ所、HIV検査・相談の実施(12/1～12/5) ・結核予防週間(9/24～9/30)：街頭啓発・各種集会、テレビ・新聞による広報(知識の普及、予防意識の啓発) ・じんけんふれあいフェスタ(12/7)：パネル展示、啓発資料の配布 ・四国4県連携事業としてNGOと連携したMSM(男性間性交渉者)への啓発資料を作成(香川県が作成しNGOを通じてMSMが集まる店舗等へ配布) ・MSMの集会所への啓発資料配布(チラシ・ condom)	●HIV検査普及週間(6/2～6/6)での時間外検査件数 1件、相談件数 2件 ●世界エイズデー前後(12/1～12/5)でのHIV検査件数 14件、相談件数 11件	・エイズ、HIVの認知は、今までの啓発により十分できているが、日々変わっている現状については、地道に啓発を行うことが必要。 ・MSMに対する啓発については、NGOと連携した取り組みを続けていくことが必要。	・各地域のイベント等に参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携したMSM等の個別施策層への取り組みを行う。 平成27年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
・保健所における各地域での啓発活動が十分できていないので、今後地域での啓発活動について検討する。 ・本県にはNGOがなく、他県のNGOから協力をもらう必要がある。				・全国、全県的なイベントでの啓発は多く行っているが、各地域での啓発活動は出来る箇所が限られているので、各地域に応じた啓発活動について検討する。 ・MSMへの対応は、NGOに協力を仰ぎながら行う必要がある。

取組名	HIV検査・相談の啓発活動の強化					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	HIV検査及び相談に対する啓発は、ホームページや新聞にとどまり、十分とはいえない。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	HIV検査及び相談について、テレビ、新聞等のメディアを効果的に活用した啓発活動の実施										県民がHIV検査、相談に対して、偏見なく気軽に検査を受けることができる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
テレビ、ラジオや新聞等のメディアを活用した啓発活動を行う。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページを作成し、広く周知する。 平成26年度当初予算： 74千円	・啓発グッズの作成、配布 チラシ1,000枚、ウェットティッシュ1,000個 ・HIV検査普及週間(6/2～6/6)、世界エイズデー(12/1)、じんけんふれあいフェスタにあわせた啓発活動(パネル展示、啓発素材の配布) ・テレビスポットCMの放送：11/25～12/1(45回)	●HIV検査普及週間(6/2～6/6)での時間外検査件数 1件、相談件数 2件 ●世界エイズデー前後(12/1～12/5)でのHIV検査件数 14件、相談件数 11件 ●各福祉保健所等での年間相談件数 116件 (H26年)	検査・相談数の増加は見られないが、平成25、26年に行った県の調査では、他の性感染症の発生が減少しており、検査や相談を必要とする人の数が増加していないことも考えられるため、事業全体の評価は難しい。エイズの啓発活動は、エイズに対して関心を持ち、HIVに感染しながら日常生活を送っている人に対して、支持的な環境を作るために今後も必要である。	テレビ、ラジオや新聞等のメディアを活用した啓発活動を行う。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページを作成し、広く周知する。 平成27年度当初予算： 69千円
実施上の課題	実施上の課題			
財源の確保が難しいため、啓発グッズや広報資材が不足している。				

取組名	エイズ拠点病院と連携した取組					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	現在、エイズ患者、HIV感染者の相談対応は、エイズ拠点病院で実施しているが、今後、患者、感染者の増加及び高齢化に対応できるよう更に相談体制を充実させる必要がある。 また、県内5か所のエイズ治療拠点病院の人材育成も課題となっている。 本県では、カウンセラー事業を実施しているが、医療機関に十分な周知等ができていない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		エイズ拠点病院と連携した取組 					拠点病院、保健所等が連携しながら、エイズ患者、HIV感染者全員が確実に相談できる体制がとれる。
取組内容	県内のエイズ拠点病院等と連携しながら相談体制の充実を図る					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・エイズ拠点病院を中心とした地域の医療機関と連携した相談体制の構築を図る。 ・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。 平成26年度当初予算： 63千円	・拠点病院等職員を対象とした研修会の実施：1回(10/9、10) ・拠点病院等との連絡会：1回(11/11) ・歯科診療に対する連携体制の構築	●拠点病院等職員を対象とした研修会 参加者数：19人 ●拠点病院等との連絡会：全5病院参加 ●歯科の協力医療機関 整備：13か所 ○研修や連絡会の開催により、カウンセラー制度を利用するなど、拠点病院間で連携する事例が増えてきた。	・拠点病院等の関係職員を対象とした研修会や連絡会を数年ぶりに実施したことにより、各病院間の顔の見える関係を築くことが出来た。 ・歯科の連携先については、もっと増やしていくことが必要。また、他の疾患についても連携体制を構築していくことが必要	・エイズ拠点病院を中心とした地域の医療機関と連携した相談体制の構築を図る。 ・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。 平成27年度当初予算： 1,342千円
実施上の課題				実施上の課題
・地域の身近な医療機関との診療連携体制が不十分である。 ・エイズ拠点病院及び保健所の職員の人材育成が必要である。				歯科以外の地域の身近な医療機関との診療連携方針については全国的なガイドラインがないので、独自のものを構築する必要がある。

取組名	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発				担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	県内に国立ハンセン病療養所がないため、ハンセン病元患者と接する機会がないこともあり、関心が薄い。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、以下の取り組みを実施する。 ・健康対策課ホームページを利用して広報活動を行うとともに、ハンセン病啓発冊子を配布する。 ・ハンセン病元患者や国立ハンセン病療養所園長等職員の生の声を聞くことのできる「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」への参加を呼びかける。(四国四県で持ち回り開催 次回:平成29年度)	ホームページの活用と啓発冊子の配布								一人でも多くの人に、ハンセン病問題が人権問題であることを認識してもらう。
		「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」参加呼びかけ								数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
										平成29年度開催「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」に150人参加
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」で配布する。 ・ホームページでの啓発 ・一般県民のハンセン病療養所の訪問等の問合せに対応しながら、フォーラムの周知を行う。 平成26年度当初予算: —	・啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」(12/7)で配布 配布枚数: 300部 ・ホームページでの啓発 ・一般県民のハンセン病療養所の訪問等の問合せ対応時(4件)にフォーラムの周知を行った。	●アウトプット・○アウトカム	啓発冊子の配布の機会が少ないため、今後、ホームページからダウンロードできるようにする。 平成26年度は県内でのフォーラムの開催はなかったが、引き続き、中高生の訪問やホームページでの啓発等で、ハンセン病問題が人権問題であることを啓発していく。	・啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」で配布する。 ・ホームページでの啓発 ・一般県民のハンセン病療養所の訪問等の問合せに対応しながら、フォーラムの周知を行う。 平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	中高生による療養所訪問の実施・ハンセン病元患者の里帰り事業の実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度の中高生による療養所訪問の参加学校は2校であった。療養所を訪問する学校の固定化がみられる。また、ハンセン病元患者の高齢化により里帰りが難しくなっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							ハンセン病元患者等が安心して生活できる環境が整う。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 ・5年間でのべ15校以上が療養所を訪問する。 ・里帰りの経験の少ないハンセン病元患者が里帰りする。
取組内容	・ハンセン病に対する正しい知識の普及及び啓発を図ることを目的として、実際にハンセン病療養所を訪れ、園長からの講話や高知県人会との交流会、施設見学を実施する ・希望されたハンセン病元患者の里帰りを実施する						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中高生による療養所訪問を夏休みに1回実施する。 ・希望されている元患者の里帰りを実施する。 平成26年度当初予算： 1,142千円 実施上の課題 施設からの介護職員等の付添いのない場合は、県職員が対応する。	・中高生による療養所訪問の実施：1回(7/28) ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知：元患者27人	● 中高生による療養所訪問の実施：4校25人 ● 希望されている元患者の里帰り：1組(5/14～16) ● 親族によるハンセン病療養所への訪問：1組(6/28～30) ○ 療養所を訪問した中高生の感想文に「偏見や差別をなくすために自分には何ができるのか」「知って伝えていくことが大事だ」といった記載があり、人権問題について考える機会になった。	中高生による療養所訪問は、多くの学校から参加してもらえるように引き続き声かけしていく。	・中高生による療養所訪問の実施：夏休みに1回 ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知及び実施 平成27年度当初予算： 982千円 実施上の課題 -

取組名	ハンセン病元患者への個別訪問実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	県職員の療養所個別訪問時のみが相談の機会となっている。 平成25年度については、全数の75%の訪問予定である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県がハンセン病元患者やその家族が相談しやすい身近な機関となる。
取組内容	ハンセン病元患者やその家族の希望等について、できるだけ情報収集を行う。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							県出身の元患者のいる療養所の全数を訪問する。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
国立療養所7か所を訪問する。 平成26年度当初予算： 690千円	国立療養所への訪問：7か所 青森(10/16～17) 東京(1/28～29) 静岡(入所者死亡により中止) 熊本(2/19～20) 香川(7/28中高校生 訪問時面談、8/6台風で中止) 岡山(11/6～7)よさこい+演芸 三園会議で岡山2園	●療養所を訪問し、入所者と直接話すことにより、相談を受けたり、入所者の里帰りの希望を確認したりと入所者の状況把握ができた。	県出身の元患者がいる療養所への訪問は、里帰りのないハンセン病元患者に里帰りの確認をすることや状況把握を行うために重要である。	国立療養所6か所を訪問する。 平成27年度当初予算： 729千円
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	異文化理解講座・異文化出前講座・国際交流員の派遣					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	地域の国際化が進むなか、県民の異文化に対する理解は必ずしも十分ではないと考えられ、また、県民が異文化理解を深める機会も十分ではない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		異文化理解講座・異文化派遣講座・国際交流員の派遣 					取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高い、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員派遣及び制度の周知 異文化理解講座開催 国際交流員や留学生等が、色々な文化や習慣等を紹介することにより、県民と県内に住む外国人を同じ県民として身近に感じ、相互理解を図るとともに、国際社会に対応できる人づくりの一助とする。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 国際交流員等の派遣回数を78回以上とする。(平成24年度実績の10%増)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
異文化理解講座を年2回4講座ずつ、計8回開催する。 平成26年度当初予算： 40千円	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員の派遣:95件 異文化理解講座の実施:8回(4講座各2回) 異文化出前講座の実施:3回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 異文化理解講座参加者数:101人 ● 異文化出前講座の実施:150人 ○ 異文化理解講座におけるアンケートの結果、回答者の86.1%が講座について「大変良い」「良い」との評価をしている。また、自由記載欄において「外国の文化や日本との違いが理解できた」旨の回答を多く得られた。 	アンケート結果からは、事業の目的を達成できたと考える。これまでは平日夜間の実施であったが、本年度は第2回の講座を土曜午前に実施したが、参加者希望者数に大きな変化はなかった。	<ul style="list-style-type: none"> 異文化理解講座の会場を従来より広いところとし、より多くの県民の参加を可能とする これまで参加できなかった県民が参加できるよう、高知市から遠い市町村での開催を検討する 平成27年度当初予算： 90千円
実施上の課題				実施上の課題
講座によって応募者が少ないものがあり、また、同じ受講者が毎年受講しているものもある。現在は高知県国際交流協会ホームページや新聞のイベント紹介欄(こみゅっと)等で募集しているが、県民に対するさらなる広報手段を検討する必要がある。				<ul style="list-style-type: none"> 広報予算が限られるため、マスコミにアピールしてニュースとしてとりあげてもらい、より多くの参加をめざす 高知市以外での開催の場合、講師・会場・広報等に工夫が必要

取組名	国際ふれあい広場・ジュニア国際大学の開催					担当課	国際交流課				
現状と課題 (平成25年度末)	・県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心が必ずしも十分ではなく、県内の国際関係団体等の活動等を知ってもらう機会が必要。 ・グローバルに挑む「国際的土佐人」を育成するため、小学生という早い段階から外国と日本との違いやつながりに興味を持ってもらい、継続して学んでもらうきっかけを与える。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	・国際ふれあい広場 in こうち開催 県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心の高揚、活動参加へのきっかけ作りなどを目的に、民間国際関係団体等による活動紹介や海外民芸品及び料理の販売、写真パネル展等の国際交流・国際協力に関する総合イベントを開催する。 ・ジュニア国際大学開催 国際感覚豊かな子供たちを育むため、小学校高学年の参加者を募り、国際理解のための基礎知識や異文化コミュニケーションに必要な基本的な知識・技能などを習得させる講座を開催する。										取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高く、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 これまでの周知方法に加え、新たな広報活動を行うことで、参加者・受講者を増加させる。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
6月にジュニア国際大学、10月に国際ふれあい広場を1回ずつ開催する。 平成26年度当初予算： 818千円	・国際ふれあい広場inこうちの開催：1回(10/19) ・ジュニア国際大学の開催：1回(6/21)	● 国際ふれあい広場inこうち参加者数：約7,000人 ● ジュニア国際大学の開催：21人 ○国際ふれあい広場に出展した民間団体の活動内容をPRするとともに国際交流・国際協力事業について理解を深めてもらうことができた。 ○ジュニア国際大学では、将来を担う小学生に日本と外国とのつながりや多文化共生について理解を深めてもらうことができた。	「ジュニア国際大学」では、国際理解に興味を持っている子ども達が集まって学ぶことにより、今後さらに学習を深めていくきっかけづくりとして効果的であった。	6月にジュニア国際大学、10月に国際ふれあい広場を1回ずつ開催する。 平成27年度当初予算： 859千円
実施上の課題 ジュニア国際大学：平成25年度は定員を超える応募があったが、今後小学校での英語教育の拡大に伴って応募者がさらに増えた場合、開催方法等を再検討する必要がある。 国際ふれあい広場：県内の民間団体等が活動を紹介したり、海外の民芸品や料理を販売するなど多くの県民にアピールすることができるイベントであるが、来場者に国際交流・国際協力への興味・理解をより深めてもらい、団体活動への参加など、次のステップにつなげていくための工夫が必要である。				実施上の課題 国際ふれあい広場は来場者数が天候によって左右される

取組名	機関紙の発行					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	年2回機関紙を発行しているが、高知県国際交流協会や県内の民間国際交流団体の活動を広く発信するために継続した広報が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高く、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。
取組内容	機関紙WINDOWの発行 高知県国際交流協会の事業や県内民間国際交流団体の活動など、県内の国際交流の動きを掲載した機関紙を年2回発行(各号2,300部印刷)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

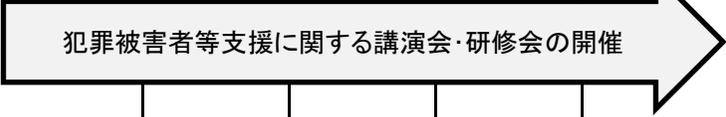
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
機関紙「WINDOW」を春と秋の年2回発行する。(発行部数各2,300部) 平成26年度当初予算: 818千円 実施上の課題 より注目度を高めるため当協会の活動を伝える紙面づくりに工夫が必要	機関紙「WINDOW」を9月と3月に発行(各号2,300部) 配布対象: 県民	●アウトプット・○アウトカム	機関紙「WINDOW」を春と秋の年2回発行する。(発行部数各2,300部) 平成27年度当初予算: 406千円 実施上の課題 より注目度を高めるため当協会の活動を伝える紙面づくりに工夫が必要
		機関紙をさまざまな機関に設置してもらうことにより、より多くの県民に当協会の活動を知ってもらうきっかけとなった。興味を持った県民は、当協会のホームページの閲覧やメールマガジンの登録、イベントへの参加やボランティアへの登録など、より深く国際交流活動への関わりを持つことができる。	

取組名	日本語講座と生活相談の実施					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県で生活している外国人の中には、生活に必要な日本語の能力が十分でない者がおり、また、県内で日本語を学ぶ機会も十分ではない。 ・外国人が本県で生活していく中で、悩みやトラブルが生じた際に、外国語で相談できる機関が少ない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		日本語講座と生活相談の実施					外国人、日本人配偶者から何かあれば、国際交流協会の窓口が頭に浮かぶ、周知された窓口となる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 日本語の不自由な県内在住外国人を対象に、日常生活に適應できるよう基礎的な日本語講座を開設する。 初級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲクラス 漢字読み書きクラス 昼間の日本語講座 ・生活相談の実施 県内在住外国人や外国人留学生などの生活相談の窓口の開設(平日昼間、要予約)。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・生活相談の実施 平成26年度当初予算: 818千円	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 初級Ⅰ～Ⅲ、漢字講座、昼間の日本語とも年間30回実施 ・生活相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●受講者数(5講座合計):59人 初級Ⅰ(夜間):11人、初級Ⅱ(夜間):8人、初級Ⅲ(夜間):9人、漢字講座:13人、日本語講座(昼間):18人 ●生活相談対応件数:1人 ○参加者の日本語能力は確実に向上しており、多くの参加者が初級1から2、2から3へとより上級の講座へとステップアップしている。 ○生活相談者は、当協会の仲介によって相談目的を達成できた。 	多文化共生社会を実現していくうえで、言語の問題は重要であるが、県内で日本語を学べる場所は限られており、数少ない日本語学習の機会となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・生活相談の実施 平成27年度当初予算: 575千円
実施上の課題				実施上の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・初級者向けの講座を開講しているが、受講する外国人個々の学習目的(読み書きの必要性等)が異なることへの対応の難しさがある。当協会交流フロアで土曜日に活動している「高知日本語サロン」と協力して対応を図っている。 ・県中央部以外からの受講は受講者の負担が大きいため、将来的には地域に根差した国際交流団体が県内各地で日本語講座を開催できるようにすることが望ましい。 				これまで依頼していた講師が引き受けられなくなった場合の講師の確保

取組名	「命の大切さを学ぶ教室」の開催					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等が講演者となり、子どもを亡くした親の思いや生命の大切さなどを直接生徒に語りかける「命の大切さを学ぶ教室」を開催している。 今後、更に開催回数を増やし、犯罪被害者等への理解を深める活動を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「命の大切さを学ぶ教室」の開催					次世代を担う中高生の規範意識が向上するとともに、犯罪被害者等への配慮、協力意識が醸成されるようになる。
取組内容	中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
中学高校計4校で開催する。 平成26年度当初予算： 187千円 実施上の課題 犯罪被害者遺族に講演を依頼する場合の講師の確保を行う。	「命の大切さを学ぶ教室」の開催：6校 (伊野南中学校、佐川中学校、岡豊高校、丸の内高校、四万十高校、追手前高校)	●「命の大切さを学ぶ教室」への参加者数：1,293人 ○教室に参加した生徒からは、「犯罪被害者の抱える苦しみや心情への理解が深まった」「今を大切に生きていこうと思った」「家族や友人を大切にしようと思った」などの感想が寄せられ、中高生の規範意識の向上や他者を思いやる気持ちの醸成につながった。 ○開催校から寄せられた感想文を警察庁主催の「全国作文コンクール」に応募したところ、高校生の部で警察庁長官官房長賞、中学生の部で警察庁給与厚生課長賞を受賞した。	計画より多く開催することができた。未実施校で開催できるよう学校側と調整を図る必要がある。	中学高校計5校で開催する。 平成27年度当初予算： 167千円 実施上の課題 未開催校での実施について、学校側に積極的に働きかけ、調整を図る。

取組名	犯罪被害者等支援に関する講演会・研修会の開催					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等による講演会を開催しているが、聴講対象や回数が限られていることから、あらゆる機会を利用して、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩への配慮の重要性について講演を行い、県民の理解増進に努める。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	あらゆる機会を利用して、広く県民の参加を募った講演会、研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
講演会を1回開催する 平成26年度当初予算： 80千円	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県警察官による講演会：1回 (11/27) 被害者遺族による講演会：1回 (12/11) 性暴力被害者による講演会：1回 (2/7) 	<ul style="list-style-type: none"> ●群馬県警察官による講演会 参加者：190人 ●被害者遺族による講演会 参加者：150人 ●性暴力被害者による講演会 参加者：120人 	各種会議に併せて実施することで、関係機関からも多数の参加を得ることができた。	犯罪被害者等支援に関する講演会を年1回開催する 平成27年度当初予算： 80千円
実施上の課題				実施上の課題
関係機関・団体とも連携し、より多くの参加者を募る				関係機関・団体と連携し、積極的に参加を呼びかける

取組名	各種広告媒体での啓発実施・犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する県民意識調査(平成24年度実施)では、犯罪被害者が直接的な被害だけではなく、経済的・精神的な問題なども抱えていることが一定理解されていることが伺える一方、2割以上の者が「教育・啓発活動の推進」が必要と回答している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		各種広告媒体での啓発実施					県民や企業等が犯罪被害者等の置かれる状況を正しく理解し、必要に応じて支援や相談機関等につなげられるようになる。
取組内容	・RKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・犯罪被害者支援団体など、関係機関が実施する啓発への支援	犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加					
		-					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

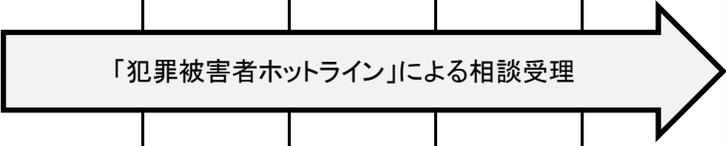
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・RKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・犯罪被害者支援団体など、関係機関が実施する啓発への支援 平成26年度当初予算： 56千円 実施上の課題 ・啓発効果を高めるための広報内容を検討する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体との調整が必要である。	・ラジオ広報：2回(5/13、11/25) ・「犯罪被害者週間」広報街頭活動への参加：実施日 11/25・場所 中央公園	・犯罪被害者支援団体及び県警とともに広報することにより、犯罪被害者等への理解促進に少しずつつながっていった。 ・県の広報媒体を活用した啓発等であり、単年度で成果に結び付けるのは難しく、継続的に啓発を続けていく必要がある。	・RKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・県のHPでの情報提供 ・犯罪被害者支援団体など、関係機関が実施する啓発への支援 平成27年度当初予算： 62千円 実施上の課題 ・啓発効果を高めるための広報内容を検討する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体との調整が必要である。

取組名	様々な広報媒体を通じた広報の実施・関係機関と連携した街頭キャンペーンの実施					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携して街頭キャンペーンを実施するとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を推進している。 今後も、犯罪被害者の置かれた現状やそれを踏まえた施策実施の重要性等について広報啓発活動を一層推進することとしている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携した街頭キャンペーン、広報活動を実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
関係機関が行う各種イベント等における積極的な広報の実施 平成26年度当初予算： -	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭キャンペーンの実施：11/25帯屋町アーケードでのパレードの他、被害者支援活動に関する広報活動強化月間(11月)に合わせ各警察署で啓発活動等を実施(15回) ・ラジオによる啓発：3月に2回 ・ケーブルテレビによる啓発：11月の強化月間に合わせ、3つの警察署で実施 ・自治体広報紙への掲載：11月の強化月間に合わせ、12市町村の広報紙に掲載 	●アウトプット・○アウトカム	被害者支援に関する施策の更なる浸透を目指して、より効果的な広報活動を検討する必要がある。	関係機関が行う各種イベント等における積極的な広報の実施 平成27年度当初予算： -
実施上の課題				実施上の課題
効果的な広報活動を実施するための人員の確保と広報手段、内容について検討する必要がある。				関係機関との情報共有を密に行い、効果的な広報活動を実施する。

取組名	市町村での「総合的な対応窓口」の開設等					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>犯罪被害者等は、犯罪等により身体的・精神的にダメージを受け、その後も、治療、捜査への協力、裁判、各種行政手続など様々な困難に直面する。生活に関する相談をそれぞれの担当課に相談するのは苦痛であり、窓口を一本化してほしいとの被害者の要望から国の計画に「総合的な対応窓口」の設置が盛り込まれ、本県においても関係機関とは会合等で情報共有を図り、犯罪被害者等への支援体制の構築に取り組んでいるものの、「総合的な対応窓口」が設置されていない市町村もある。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>県と市町村の全てに「総合的な対応窓口」が設置され、相談者への情報提供と、必要に応じて関係機関へつなげることができるようになる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>
取組内容	開設市町村へ必要な情報提供等 未開設市町村への働きかけ						<p>平成27年度末までに、市町村での「総合的な対応窓口」の設置を100%にする。</p>
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実行状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>メールによる情報提供、市町村担当者会での説明など、「総合的な対応窓口」が設置されていない市町村に対して設置の働きかけを行う。</p> <p>平成26年度当初予算： —</p> <p>実施上の課題</p> <p>未設置市町村に平成27年度までに窓口設置の準備を進めていただくための更なる情報提供が必要である。</p>	<p>・未開設市町村への働きかけ ・開設市町村へ必要な情報提供等</p>	<p>● 総合的な対応窓口の新規設置：1町 ※対応窓口設置市町村の割合：91.2% (31市町村)</p>	<p>未設置先の3市町村に対しては、引き続き設置を働きかけていく</p> <p>・未設置の3市町村に公文書及び訪問等により設置を依頼し、年度末までに県内全市町村における100%設置を目指す。 ・「総合的な対応窓口」開設の市町村への必要な情報提供を行う</p> <p>平成27年度当初予算： 263千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>年度末までの設置を目指し、検討していただくために十分な情報を提供する必要がある。</p>

取組名	「犯罪被害者ホットライン」による相談受理					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等からの相談を受理するとともに、必要に応じて、関係機関等に関する情報提供等を行っているが、関係機関等との連携を更に密にし、犯罪被害者等からの相談に適切に対応する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対し、継続的できめ細かな支援を実施することで、被害の早期回復・軽減につながる。
取組内容	相談電話「犯罪被害者ホットライン」による適切な相談活動、カウンセリングの実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
犯罪被害者等のニーズに応じた適切な対応を実施する	「犯罪被害者ホットライン」の実施	●犯罪被害者ホットラインへの相談件数:15件 関係機関等への引き継ぎ、カウンセリングの実施等適切に対応した	被害者等のニーズに応じた適切な対応ができた	引き続き、犯罪被害者等のニーズに応じた適切な対応を行う
平成26年度当初予算: -				平成27年度当初予算: -
実施上の課題				実施上の課題
相談窓口の周知徹底を図る				相談窓口を積極的に広報する

取組名	親子で考えるネットマナーアップ事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	携帯電話やスマートフォン等について、保護者が子どもの利用状況をきちんと把握できていない状況がある。 保護者がネット上のトラブルから子どもを守るための方法等を知らない状況がある。 (平成24年度:「フィルタリングを設定している」(保護者回答) 小学校71.3%、中学校67.8%、高等学校46.3%、特別支援学校46.0% 「家庭でのルールづくりをしている」(児童生徒回答) 小学校61.6%、中学校56.6%、高等学校35.8%、特別支援学校52.9%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							携帯電話やスマートフォン等の利用において、フィルタリングの設定や家庭でのルールづくりが進む。 各学校において、道徳の時間やホームルーム等において、情報モラル教育の授業が確実に位置付けられている。
取組内容	啓発用リーフレットの配付 ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及	ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・児童生徒用及び保護者用の啓発リーフレットの配付 ・ネット問題についてのPTA研修等への支援の周知及び募集 ・PTA役員会等の場での募集呼びかけ ・情報モラル教育実践事例集編集委員会による校種ごとの事例作成 ・人権教育主任研修等での内容の周知、活用促進 平成26年度当初予算: 358千円	・啓発用リーフレットの配付: 小学生用 5,907部、中学生用 6,812部、高校生用 7,360部、保護者用5,907部 ・ネット問題をテーマとしたPTA研修等への講師派遣の周知 ・情報モラル教育実践事例集編集委員会の実施: 4回	● 講師派遣回数: 12回(小5回、中4回、県立3回) ● 情報モラル教育実践事例集を作成した。	・リーフレットの配付等により、ネットの危険性や正しい使い方など、児童生徒の注意喚起につながった。 ・教職員や保護者の危機意識は高まってきているが、子どもの方が大人よりケータイ・ネットに関する知識、扱うスキルが高い状況にあり、学校や家庭での啓発につながりにくい現状にある。
実施上の課題 ・配付する際に、リーフレットの内容をどのように周知するか考える必要がある。 ・各単位PTAまでの周知をどう図っていくか、考えていく必要がある。 ・実践事例集の内容と具体的な活用方法について、どのように各学校に周知するか考える必要がある。 ・新たな事例の追加など、来年度以降のバージョンアップをどのようにしていくか考える必要がある。			・PTA研修等への講師派遣(年間20回を予定) ・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用と実践事例の追加 ・子どもたちをネットトラブルから守るための県民運動の推進 ネットフォーラムの実施 保護者用啓発リーフレットの作成・配付 平成27年度当初予算: 573千円
			実施上の課題 ・県PTA連合会等との連携の必要がある。 ・実践事例集の具体的な活用について、各種研修会で周知を図る。 ・ネットフォーラム後の県民運動にどうつなげていくか、具体的な手立てを考える必要がある。

取組名	インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策の周知					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、インターネットの匿名性を悪用し、電子掲示板やホームページに他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現が書き込まれるなど、人権を侵害する事例が増加している。 インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等を発見、または住民から連絡があった場合、市町村担当者が適切な判断を行うとともに削除要請等の対応ができるよう、最新情報を提供する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		インターネットによる人権侵害の削除要請方法の周知 					市町村人権担当職員がインターネット上の人権侵害の書き込みへの対応スキルを身に付け、各市町村で削除要請等の対応ができる状態となる。
取組内容	市町村人権担当職員に対し、インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策を周知する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
市町村人権施策主管課長会での対応策の周知	<ul style="list-style-type: none"> 市町村人権施策主管課長会 実施日:6/2 参加の無かった市町村への個別説明の実施 訪問日:9/19 	●参加者 34人	インターネットによる人権侵害の現状、対応状況、問題点について共有することができた。 さまざまな機会を活用し、対応方法について周知徹底する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村人権施策主管課長会での現状及び対応策の周知 さまざまな機会を活用した情報共有
平成26年度当初予算: —				平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
最新情報の収集				最新情報の収集

取組名	「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					担当課	学校安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	防災教育の教職員用指導資料として平成25年3月に策定した「高知県安全教育プログラム(震災編)」には、自他の生命や人権の尊重について考えさせる学習も含まれているが、プログラムに基づく防災教育の取組は学校により格差がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					子どもたちが災害時に自分の命だけでなく、他者の命や人権も大切にできる力を身に付けている。
取組内容	高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の実施を防災教育研修会等で徹底						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育実施率 100%

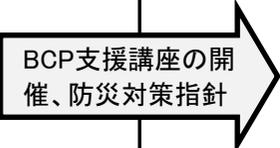
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
研修会を県内3か所で4回開催する 平成26年度当初予算: 18,226千円	・研修会の実施: 4回 中部地区A: 7/31・高知城ホール 東部地区: 8/1・安田町文化センター 中部地区B: 8/7・高知城ホール 西部地区: 8/8/ふるさと総合センター ・防災の学級活動の展開例作成・配布	●研修会 参加者数: 565人 中部地区A: 174人 東部地区: 122人 中部地区B: 141人 西部地区: 128人 ○アンケートの感想欄には、「実際の被災者からの話が心に残った」「これからの実践における参考になった」といった記載が多かった。	アンケート結果からは、防災教育の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。学級活動で防災の授業を実施するうえでの指針となった。	研修会を県内3か所で4回開催する 平成27年度当初予算: 15,710千円
実施上の課題				実施上の課題
受講者の取組姿勢に差があり、校内での伝達研修にまで繋がらない学校がある				受講者は積極的に取り組んでいるが、校内への伝達の段階で格差がある。

取組名	福祉避難所の指定促進					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	福祉避難所の指定に関しては、平成25年度末で、県内26市町村108施設で指定が行われている。 また、更なる指定促進のため、備蓄物資の購入助成等についての検討を行う。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県内全市町村で1施設以上の指定がされ、必要数を確保する取組が進んでいるとともに運営体制の強化が図られており、災害時における要配慮者の避難支援対策の取組が進んでいる。	
取組内容	災害発生時における要配慮者避難支援のため、福祉避難所の指定を促進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・必要な物資・器材の購入に係る経費を市町村に対し補助 ・ブロック別運営研修会の実施(2回) ・運営訓練マニュアルの作成 平成26年度当初予算： 55,842千円	・必要な物資・器材の購入に係る経費を市町村に対し補助 ・ブロック別運営研修会の実施：5ブロック×2回、高知市1回(7月、1～2月) ・運営訓練マニュアルの作成：2,000部	● 高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の活用数：13市町村29施設 ● ブロック別研修会参加者数：604人(1回目303人、2回目301人) ● 福祉避難所指定数：33市町村163施設(平成27年3月末現在)	・指定数は着実に増加しているが、大規模災害時に想定される要配慮者数に対しては不足が見込まれるため、更なる指定数増加・機能強化が必要 ・各福祉避難所で、運営訓練マニュアルの活用等により、運営体制を構築することが必要	高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の拡充(物資・器材の購入補助に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に係る経費を補助対象とする。)による整備支援 平成27年度当初予算： 45,000千円
実施上の課題				実施上の課題
福祉避難所の指定が進んでいない市町村における課題の洗い出しと指定に向けた支援				地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施

取組名	社会福祉施設の耐震化の促進、施設改修等及び高台移転等への支援					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	耐震化が完了していない社会福祉施設がある。 また、地震発生時津波浸水予測区域内に存在している社会福祉施設がある。 施設の耐震化及び避難等のための施設改修や設備整備、高台移転等の避難対策が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設の耐震化の促進 社会福祉施設の施設改修等への支援 社会福祉施設の高台移転等への支援(意向のある施設数:34施設) 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成27年度までに耐震化100% 高知県南海トラフ地震対策行動計画
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム1施設が具体的に移転を検討中、1施設は5年以内の移転を検討中 防災、避難等に必要な施設改修、防災備品の整備への助成 グループホーム1施設が移転予定 平成26年度当初予算： 94,393千円	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修:1件 20,000千円 ガラス飛散防止改修:1件 833千円 防災備品の整備:44件 10,140千円 		施設の耐震化については、312施設中299施設が完了し、進捗率は95.8%(平成27年3月末現在)。高台移転については引き続き検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 防災、避難等に必要な施設改修、防災備品の整備への助成 予算額 施設改修等:20,000,000 装備確保事業:10,000,000 平成27年度当初予算： 30,000千円
実施上の課題				実施上の課題
移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要				移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要

取組名	こうち防災備えちよき隊の派遣による防災対策の促進・BCP策定支援講座の開催等					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・実情に応じた防災マニュアルの整備や避難訓練等が十分でない社会福祉施設があり、被災時に支援の必要な高齢者等が逃げ遅れる恐れがある。 ・事業継続計画事業(BCP)が策定されていない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣により、各施設での実情に応じた防災マニュアルへの改定等を支援 ・BCP策定支援講座の開催及び防災対策指針の改定 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成27年度までに防災マニュアル作成率100% 高知県南海トラフ地震対策行動計画 平成27年度までに従業員50人以上の事業所のBCP策定率50%以上
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・希望する事業所に対して、こうち防災備えちよき隊を派遣。 ・従業員50人以上の事業所に対してBCP策定講座を開催。 平成26年度当初予算： 826千円 実施上の課題 こうち防災備えちよき隊の派遣を希望する施設が減少しており、周知が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでのこうち防災備えちよき隊のPR ・こうち防災備えちよき隊派遣：10施設等へ24人派遣 ・BCP策定支援講座の開催：7回 高知市内及び四万十市 	<ul style="list-style-type: none"> ●32施設が講座を受講(うち従業員50人以上の施設が18施設受講) ○17施設でBCPが完成した。 	従業員50人以上の事業所は36施設あり、そのうち17施設でBCPが完成した(47.2%)。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでのこうち防災備えちよき隊のPR ・希望する事業所に対して、こうち防災備えちよき隊を派遣。 ・従業員50人以上の事業所に対してBCP策定講座を開催(主催：障害保健福祉課(委託事業)) 平成27年度当初予算： 367千円 実施上の課題 -

取組名	社会福祉施設の高台等への移転支援、避難スペースの整備促進					担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	津波による被害を受ける恐れのある障害者施設等は62か所あるが、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金による高台移転の支援は、対象施設が限定されているうえに、時限的である。 避難スペースの整備を含む施設整備費(国庫補助事業)は、国の予算が縮小されている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		社会福祉施設の高台等への移転支援					<ul style="list-style-type: none"> ・津波による被害を受ける恐れのある施設が減っている。 ・避難スペースの整備が進み、障害特性に応じた福祉避難所が増えている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・津波による被害を受ける恐れのある社会福祉施設の高台等への移転を支援 ・社会福祉施設における在宅障害者向け避難スペースの確保を支援 	避難スペースの整備促進					
		-					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設3施設の高台移転を支援する。 ・障害児入所施設1施設(宿毛市)の避難スペース整備を支援する。 平成26年度当初予算: 617,700千円	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設1施設(香南市)で高台移転が完了 ・高台移転の2施設とも移転先用地は確保できたが、入札不調により27年度に繰り越し ・宿毛市の障害児入所施設に避難スペースを整備した 	<ul style="list-style-type: none"> ・2施設とも27年度中に移転完了見込み ・幡多地域の在宅重症心身障害児者の受け入れ先が確保できた 	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度からの繰り越し分(2施設)及び通所施設1施設(香南市)の高台移転を支援 ・2施設で整備(安芸市、田野町) 平成27年度当初予算: 187,100千円
実施上の課題			実施上の課題
移転先の用地の確保			<ul style="list-style-type: none"> ・最近の建設工事の状況(入札不調)による工事の遅延 ・国庫補助金の確保

取組名	避難所運営訓練(HUG)の普及					担当課	南海トラフ地震対策課		
現状と課題 (平成25年度末)	人権に配慮した避難所の運営が行える体制とするため、自治体職員や住民を対象にした訓練や研修が必要である。					平成26年度	平成27年度		
取組内容	避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事業が書かれたカード、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また、避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験できる「避難所運営訓練(HUG)」の研修を実施し、地域防災力の向上を図る。					平成28年度	平成29年度		
						避難所運営訓練の研修実施		平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
								地域防災力の向上を図る。	数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					高知県南海トラフ地震対策行動計画			

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
避難所運営訓練(HUG)の普及、年4回研修実施 平成26年度当初予算： 2,106千円 実施上の課題	避難所運営訓練(HUG)研修の実施：4回 安芸市(11/23)、高知市(11/22)、津野町(1/24)、四万十市(1/11)	●避難所運営訓練(HUG)研修 参加者数：78人	市町村や地域本部を通じて、訓練への参加呼びかけを行う必要がある	避難所運営訓練(HUG)の普及、年3回研修実施 平成27年度当初予算： 2,984千円 実施上の課題
より多くの住民に参加いただくとともに、各地域において避難所運営訓練を実施していただく必要がある。				避難所運営訓練(HUG)へより多くの方に参加いただくとともに、各地域で避難所運営訓練の実施や避難所の運営マニュアル作成につなげる必要がある。

取組名	支え合いの地域づくり事業					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	平成26年4月1日施行となる改正災害対策基本法において、市町村に義務付けされる避難行動要支援者名簿の作成を支援していくとともに、併せて個別計画の作成についても支援を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		高知県災害時における要配慮者避難支援ガイドラインによる要配慮者支援の取組					各市町村及び各地域において、避難行動要支援者名簿の整備や個別の避難計画の策定が進み、避難支援体制の構築がなされている。
取組内容	要配慮者のうち、災害時に1人では避難することが困難な避難行動要支援者の名簿の整備等、避難支援体制の構築を促進	災害時要配慮者避難支援体制の構築の促進					
							-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
避難行動要支援者名簿に基づいた個別の避難計画(個別計画)の作成体制の構築を市町村に対し支援 平成26年度当初予算: 5,900千円 実施上の課題 福祉避難所の指定が進んでいない市町村における課題の洗い出しと指定に向けた支援	・市町村における避難行動要支援者名簿作成支援: 34市町村 ・こうち支え合いチャレンジプロジェクト研修: 2回(8/20、1/14)	●全市町村で避難行動要支援者名簿作成 ○名簿作成により、各市町村で個別計画の作成体制構築の準備ができた。	市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築が進んでいる。	・「要配慮者避難支援対策事業費補助金」の創設 ・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成27年度当初予算: 19,632千円 実施上の課題 市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援

取組名	災害救助対策事業					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	地域住民を守る災害救護救援研修会の開催により、自身、家族、地域住民を守るための具体的な知識、技術を身に付け、災害に備える。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民及び市町村職員において、 災害に対する意識が高まる。
取組内容	県民及び市町村職員等に対し、災害救助に関連する研修会を開催						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
						—	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成26年度当初予算: 289千円	・災害応急救助研修:3回(高知市 9/20、安芸市 9/21、黒潮町 1/31) ・災害救助法事務説明会:1回(6/2)	●災害応急救助研修 参加者数:351人 ●災害救助法事務説明会 参加者数:約100人 ○県民及び市町村職員に対し災害救助に関する知識の普及啓発が行えた。	・災害救助に関する正しい知識の普及啓発等のためには、継続した取組が必要 ・一般参加者は高齢者が多いことから、若い世代の参加者を増やす工夫が必要	・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成27年度当初予算: 330千円
実施上の課題				実施上の課題
災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。				災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害ボランティアセンター等体制強化事業(補助金)					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	災害時に各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう体制強化を図る必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県ノウハウの習得・蓄積による人材育成や、東日本大震災のような大規模災害時に必要となる県域での支援体制を構築する。 ・県域支援体制ガイドラインの策定(H25) ・市町村社協初期行動計画ガイドライン策定(H26) ・市町村社協初期行動計画の策定(H30)										災害の規模に応じて、市町村単位、県域単位で災害ボランティアセンターを設置し、復興を進めることで、住民の命や暮らしを守ることができる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
						-					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画ガイドライン策定 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成26年度当初予算： 3,188千円 実施上の課題 災害ボランティアセンターを円滑に立ち上げるための行動計画の策定	・災害ボランティア活動支援本部の設置：8/4～15 ・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議：1回(11/19) ・初期行動計画ガイドライン策定：3月 ・災害ボランティアセンター運営基礎研修：1回(1/13) ・被災者生活支援フォーラム：1回(1/30) 内容：シンポジウム「大規模災害での生活復興支援に学ぶ」 ワークショップ「南海トラフ地震の生活復興支援を考える」 ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：1回(2/26)	●災害ボランティアセンター運営基礎研修 受講者数：92人 ○「満足」「まあ満足」と回答した参加者は93.6%であり、「事例を聞くことができ、参考になった」「運営の流れが体験できたことが大変よかった」「日頃からの取組が重要」といった感想が寄せられた。 ●被災者生活支援フォーラム 参加者数：48人 ○「満足」「まあ満足」と回答した参加者は90.5%であり、「災害時だけでなく、時間が長くなる生活復興支援も視野に入れた取組みの重要性を感じた」「支援を行ううえでどこにゴールを設定するのかを、考える機会になった」といった感想が寄せられた。 ●災害ボランティアセンター運営模擬訓練 実施回数：12社協・17回 ●災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 受講者数：72人 ○「満足」「まあ満足」と回答した参加者は93.5%であり、「シミュレーション等具体的にさまざまな視点から考えることができてよかった」「事前に話す、計画する、想定することが大切だと改めて感じた」といった感想が寄せられた。 ○各市町村社協での災害時の体制づくりの検討が行えた。	各市町村社協で災害ボランティアセンターを円滑に立ち上げるため継続した支援が必要	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画ガイドライン策定 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成27年度当初予算： 3,029千円 実施上の課題 災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害時の心のケア体制整備					担当課	障害保健福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	避難所での心のケア活動など、市町村等関係者への心のケアマニュアルの周知がまだ十分とはいえない。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	災害時の心のケアマニュアルに基づき、市町村を対象とした研修会や訓練、人材の養成等を通じて、全県での心のケア体制整備を推進										災害時の心のケア体制が整備できている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成26年度取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成26年度当初予算： 1,162千円	市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会：1回(1/23) 【目的】 災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得する。 【内容】 WHO版心理的応急処置(サイコロジカル・ファーストエイド:PFA)について	●市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会 参加者数：104人 ○参加者アンケート結果(98人) とても良かった・良かった：97人(99%)	様々な職種の職員が、災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得することができた	市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成27年度当初予算： 241千円
実施上の課題				実施上の課題
国の補助制度の改正により、当該取組が補助対象とならなくなった。				計画的に人材育成を行う必要がある。

取組名	災害時のボランティアの派遣体制の整備					担当課	障害保健福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	ボランティアの登録はあるが、派遣方法の検討や市町村との調整が必要	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							災害時のボランティアの派遣体制が整備できている	
取組内容	災害時聴覚障害者情報支援ボランティアの避難所等への派遣体制の整備						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度 of 取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討。 ・同会議への関係機関の参画 平成26年度当初予算： —	・ネットワーク会議への参加:1回 関係機関の参画について要望を行った		・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討 ・同会議への関係機関の参画 平成27年度当初予算： —
実施上の課題 ・高知市以外のボランティアの確保 ・派遣方法の検討や市町村との調整			実施上の課題 ・高知市以外のボランティアの確保 ・派遣方法の検討や市町村との調整